

平成 28 年度

# 決算 の 状 況

香 美 市

# 平成 28 年度 香美市決算の状況

## 目 次

1.	平成 28 年度普通会計決算の概要について	1
1-1	表 平成 28 年度普通会計（会計別）決算の総括	4
1-2	表 平成 28 年度決算の状況と市財政推移の状況	5
1-3	表 歳入決算の状況	6
1-4	表 目的別歳出決算の状況	7
1-5	表 性質別歳出決算の状況	8
1-6	表 市税徴収実績	9
1-7	表 公営企業等に対する繰出等の状況	10
1-8	表 貸付金、投資及び出資金の状況	10
1-9	表 基金の状況	11
1-10	表 地方債現在高の状況	11
1-11	表 投資的経費の状況	13
1-12	表 財政指標	17
1-13	表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 4 経費	18
1-14	表 平成 28 年度基金の繰替運用の状況	20
2.	平成 28 年度簡易水道事業特別会計決算の概要について	21
2-1	表 平成 28 年度決算の状況と財政推移の状況	22
2-2	表 決算の状況	23
2-3	表 簡易水道事業業務の概要	24
3.	平成 28 年度公共下水道事業特別会計決算の概要について	25
3-1	表 平成 28 年度決算の状況と財政推移の状況	26
3-2	表 決算の状況	27
3-3	表 公共下水道事業業務の概要	28

4.	平成28年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算の概要について	29
4-1	表 平成28年度決算の状況と財政推移の状況	30
4-2	表 決算の状況	31
4-3	表 特定環境保全公共下水道事業業務の概要	32
5.	平成28年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について	33
5-1	表 平成28年度決算の状況と財政推移の状況	34
5-2	表 決算の状況	35
5-3	表 農業集落排水事業業務の概要	36
6.	平成28年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について	37
6-1	表 平成28年度決算の状況と財政推移の状況	38
6-2	表 歳入決算の状況	39
6-3	表 歳出決算の状況	40
6-4	表 保険税徴収実績	41
6-5	表 国民健康保険事業業務の概要	42
6-6	表 基金の状況	44
7.	平成28年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について	45
7-1	表 平成28年度決算の状況と財政推移の状況	46
7-2	表 歳入決算の状況	47
7-3	表 歳出決算の状況	48
7-4	表 介護保険料徴収実績	49
7-5	表 介護保険事業業務の概要	50
7-6	表 基金の状況	51
8.	平成28年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の概要について	52
8-1	表 平成28年度決算の状況と財政推移の状況	53
8-2	表 決算の状況	54
8-3	表 介護サービス事業業務の概要	55

9.	平成28年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について	56
9-1	表 平成28年度決算の状況と財政推移の状況	57
9-2	表 決算の状況	58
9-3	表 後期高齢者医療保険料徴収実績	59
9-4	表 後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）	59
10.	平成28年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算の概要について	61
10-1	表 平成28年度決算の状況と財政推移の状況	62
10-2	表 決算の状況	63
11.	平成28年度公営企業会計決算の概要について	65
11-1	表 決算の状況（水道事業会計）	66
11-2	表 決算の状況（工業用水道事業会計）	67
11-3	表 公営企業会計業務の概要	68



## 1. 平成 28 年度普通会計決算の概要について

平成 28 年度香美市の普通会計決算(純計)は、歳入が 18,128,777 千円で、前年度に比べ 529,205 千円 2.8%減となり、歳出が 17,734,718 千円で前年度に比べ 529,149 千円 3.1%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支(歳入歳出差引額から明許繰越のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)が 108,282 千円の黒字、単年度収支(実質収支から前年度実質収支を控除した額)は 930,558 千円の赤字となっています。また、実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額)については、921,730 千円の赤字となりました。

歳入では、市民税で個人所得割及び法人税割が増、個人均等割及び法人均等割は減となり、また固定資産税では土地が減、家屋及び償却資産は増、軽自動車税の増、市町村たばこ税の減等により総額で 2,475,548 千円(前年度比 41,633 千円、1.7%増)となりました。

また、地方譲与税では、地方揮発油譲与税は減、自動車重量譲与税は増、各種交付金では自動車取得税交付金は増となったものの、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等は減額となりました。

地方交付税については、普通交付税が前年度比 168,476 千円の減、特別交付税では前年度比 19,772 千円の減となり、総額では 7,200,254 千円(前年度比 188,248 千円、2.5%減)となりました。

国庫支出金は、子育て世帯臨時特例給付費補助金や地域住民生活等緊急支援のための交付金等で減額となったものの、臨時福祉給付費補助金や障害者総合支援給付費負担金、無線システム普及支援事業費等補助金等の増額により、総額で 114,988 千円増の 2,070,098 千円となりました。県支出金は、住宅耐震化促進事業費補助金や高知県園芸用ハウス整備事業費補助金、木材加工流通施設整備事業費補助金等が増額となったものの、公共施設再生可能エネルギー等導入事業費補助金、介護基盤緊急整備事業費補助金、農林業施設災害復旧事業費補助金等の減額により総額で 142,055 千円減の 1,285,104 千円となりました。繰入金では庁舎建設基金繰入金が減額となったものの、施設等整備基金繰入金、墓地基金繰入金、まちづくり応援基金繰入金の増額により、総額で 22,183 千円増の 158,403 千円となりました。市債は、都市計画整備事業債で増額となったものの、支所建設事業債や臨時財政対策債、消防防災施設整備事業債等の減額により、総額で 642,657 千円減の 1,792,741 千円となりました。

市税等の自主財源は、5,125,857 千円で全体の 28.3%であり、前年度からは 397,467 千円の増額となっています。主な要因としては、使用料及び手数料や諸収入が減額となったものの、市税や寄附金、繰越金等が増加したことが大きく影響しています。自主財源は増加傾向にあるものの、依然として地方交付税をはじめとする依存財源(71.6%)に多くを頼っています。

一般財源等は、地方消費税交付金や地方交付税等の減により前年度から 290,057 千円減の 11,880,065 千円となっています。また、經常の一般財源等は 9,579,538 千円（前年度比 195,957 千円、2.0%減）で地方消費税交付金や地方交付税等の減額が主な影響となっています。

歳出では、前述のとおり 529,147 千円の増額となっており、普通建設事業のうち消防庁舎や香北支所庁舎建設工事が前年度で完了したことによる単独事業費が減額となったものの、防災行政無線デジタルシステム整備工事（移動系）や住宅耐震化等促進事業補助金、都市計画道路新町西町線新設改良事業等により補助事業費が増額、また、まちづくり応援基金費や施設等整備基金費への積み立てによる積立金の増額等が大きな要因となっています。

目的別歳出の状況を構成比で見ると、民生費 33.0%、総務費 18.2%、公債費 12.3%、教育費 8.6%の順となり、前年度の民生費 34.3%、総務費 17.4%、公債費 11.9%、教育費 8.0%と比べると構成比の順位に変動はありませんが、総務費は前年度比 230,933 千円、0.8%増となっており、まちづくり応援基金費や施設等整備基金費への積み立てによる積立金の増額等が大きな要因となっています。

性質別歳出の内訳は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が 7,726,194 千円で全体の 43.6%（前年度 43.7%）を占め、前年度に比べると 213,736 千円の増額となりましたが、これは、扶助費及び公債費が増額となったためです。また、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は 2,675,292 千円で 15.1%（前年度 16.9%）を占め、前年度に比べると 229,277 千円の減額となっています。これは、防災行政無線デジタルシステム整備工事（移動系）や住宅耐震化等促進事業補助金、都市計画道路新町西町線新設改良事業等により補助事業費が増額となったものの、消防庁舎や香北支所庁舎建設工事が前年度で完了したことによる単独事業費の減額及び災害復旧事業費が減額となったためです。その他の経費は、7,333,232 千円で 41.3%（前年度 39.4%）を占め、まちづくり応援基金費や施設等整備基金費への積み立てによる積立金の増額等により総額で 544,690 千円の増加となりました。

基金の状況は、事業財源充当のための取崩し額は 158,403 千円となっています。庁舎建設基金は物部支所庁舎建設のため 7,282 千円を、施設等整備基金は小中学校の遊具の修繕・撤去・新設工事、やなせたかし記念館改修工事等のため 148,300 千円を、墓地基金は墓地の維持管理のため 759 千円を、まちづくり応援基金は姉妹都市交流用の踊り子用法被購入、香長小学校児童による新改川へのアメゴ放流事業、香美市文化財マップ作成のため 2,062 千円をそれぞれ取り崩しました。また、庁舎建設基金への積立 5,580 千円、施設等整備基金 650,257 千円、墓地基金への積立 450 千円、まちづくり応援基金への積立 68,543 千円、歳計剰余金の処分による財政調整基金への積立て 519,420 千円等、積立額は総額で 1,253,563 千円（アモチゼーション調整額等 8,964 千円含む。）となっています。これにより基金残高は、財政調整基金 5,476,273 千円、減債基金 1,063,366 千円、特定目的基金 6,207,772 千円及び定額基金である土地開発基金 287,679 千円で総額 13,035,090 千円となっています。

財政指標では、経常収支比率が97.2%で昨年度の92.6%から4.6ポイント悪化しました。これは、歳入で市税や地方特例交付金が増額となったものの、普通交付税や臨時財政対策債等の減額の影響が大きく、また歳出で据え置き期間終了による元金償還額の増額等による公債費の増、ふるさと納税業務委託や電子計算費システム改修・構築費等による物件費等が増額したことによるものです。また、実質公債費比率（3ヶ年平均）は8.3%で昨年度の8.9%から0.6ポイント改善しました。

以上のとおり、平成28年度の決算の概要について述べましたが、以下、詳細は各表のとおりです。

1-1表

## 平成28年度普通会計（会計別）決算の総括

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計	18,128,777	17,734,718	394,059	285,777	108,282
計	18,128,777	17,734,718	394,059	285,777	108,282
各会計間の 繰入繰出の 調 整					
その他の調整 うち (その他純計調整) (その他会計間調整) (繰上充用の調整)					
普通会計純計	18,128,777	17,734,718	394,059	285,777	108,282

1-2表

## 平成28年度決算の状況と市財政推移の状況

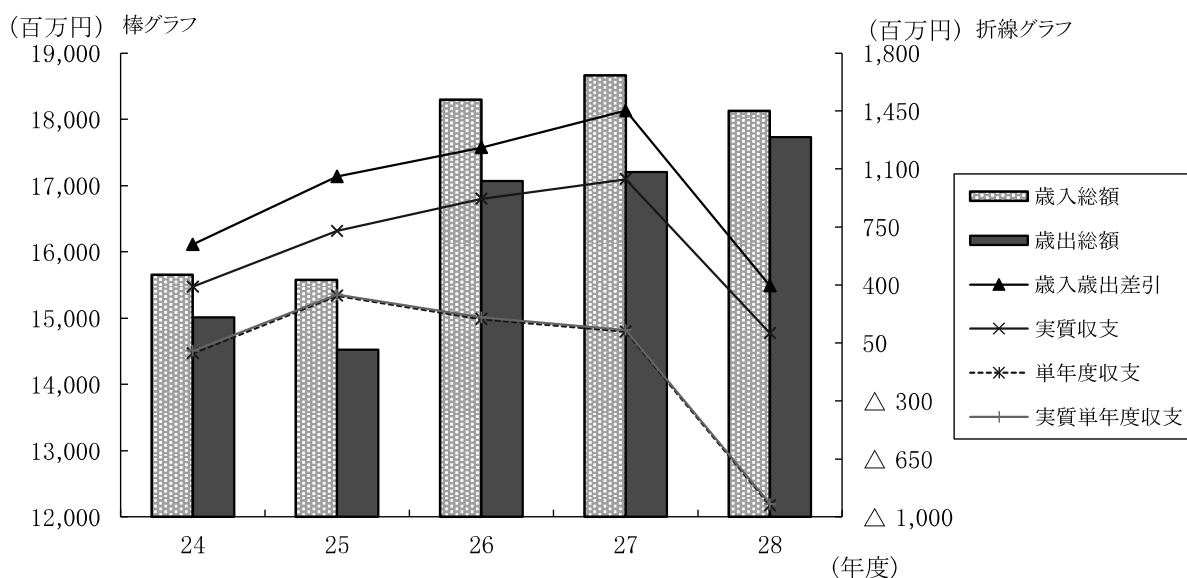
(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 A	15,656,199	15,575,187	18,294,687	18,657,982	18,128,777
歳出総額 B	15,012,397	14,521,168	17,065,942	17,205,569	17,734,718
歳入歳出差引 C=A-B	643,802	1,054,019	1,228,745	1,452,413	394,059
翌年度に繰り 越すべき財源 D	253,858	328,861	308,805	413,573	285,777
実質収支 E=C-D	389,944	725,158	919,940	1,038,840	108,282
単年度収支 F	△ 12,575	335,214	194,782	118,900	△ 930,558
積立金 G	14,981	6,828	9,433	9,425	8,828
繰上償還金 H					
積立金取崩し額 I					
実質単年度収支 F+G+H-I	2,406	342,042	204,215	128,325	△ 921,730

注1 平成23年度以降の積立金は、決算統計上の取り扱いとして有価証券（国債）のアモチゼーション分を含んでいる

附図1. 決算の推移



1-3表

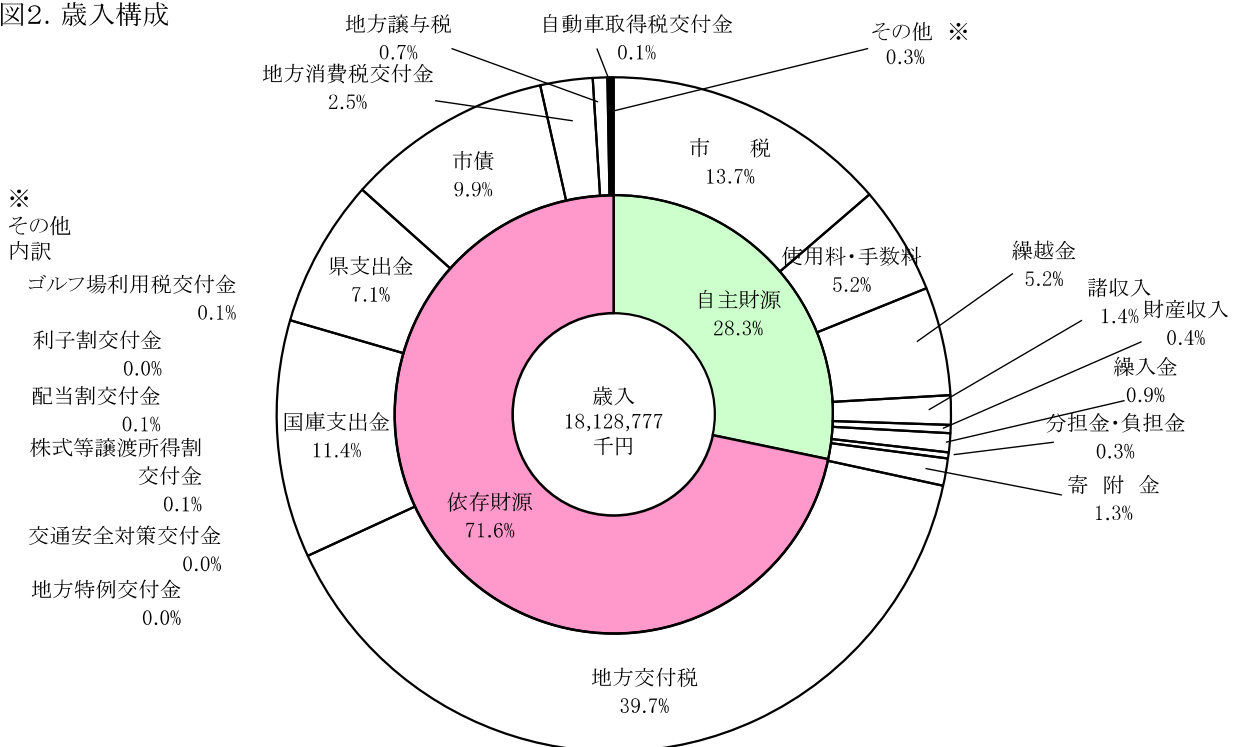
## 歳入決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成27年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
市 税	2,475,548	13.7	2,475,548	2,433,915	13.1	2,433,915	41,633	1.7
地 方 譲 与 税	131,766	0.7	131,766	133,294	0.7	133,294	△ 1,528	△ 1.1
利 子 割 交 付 金	7,304	0.0	7,304	8,926	0.0	8,926	△ 1,622	△ 18.2
配 当 割 交 付 金	7,436	0.1	7,436	12,875	0.1	12,875	△ 5,439	△ 42.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,378	0.0	4,378	10,974	0.1	10,974	△ 6,596	△ 60.1
地 方 消 費 税 交 付 金	458,146	2.5	458,146	512,937	2.7	512,937	△ 54,791	△ 10.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,657	0.1	15,657	16,154	0.1	16,154	△ 497	△ 3.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,975	0.1	17,975	17,369	0.1	17,369	606	3.5
地 方 特 例 交 付 金	8,879	0.0	8,879	7,603	0.0	7,603	1,276	16.8
地 方 交 付 税	7,200,254	39.7	7,200,254	7,388,502	39.6	7,388,502	△ 188,248	△ 2.5
普通交付税	6,437,866	35.5	6,437,866	6,606,342	35.4	6,606,342	△ 168,476	△ 2.6
特別交付税	762,388	4.2	762,388	782,160	4.2	782,160	△ 19,772	△ 2.5
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,182	0.0	3,182	3,291	0.0	3,291	△ 109	△ 3.3
分 担 金 ・ 負 担 金	60,232	0.3	0	40,028	0.2	0	20,204	50.5
使 用 料 ・ 手 数 料	943,761	5.2	12,358	981,686	5.3	11,675	△ 37,925	△ 3.9
国 庫 支 出 金	2,070,098	11.4	114,198	1,955,110	10.5	226,015	114,988	5.9
県 支 出 金	1,285,104	7.1	41,564	1,427,159	7.6	69,660	△ 142,055	△ 10.0
財 産 収 入	71,803	0.4	58,121	35,109	0.2	19,259	36,694	104.5
寄 附 金	227,790	1.3	141,242	28,408	0.2	12,026	199,382	701.9
繰 入 金	158,403	0.9	0	136,220	0.7	0	22,183	16.3
繰 越 金	932,993	5.2	689,145	768,774	4.1	597,632	164,219	21.4
諸 収 入	255,327	1.4	64,466	304,250	1.6	120,917	△ 48,923	△ 16.1
市 債	1,792,741	9.9	428,446	2,435,398	13.1	567,098	△ 642,657	△ 26.4
歳 入 合 計	18,128,777	100.0	11,880,065	18,657,982	100.0	12,170,122	△ 529,205	△ 2.8

附図2. 歳入構成



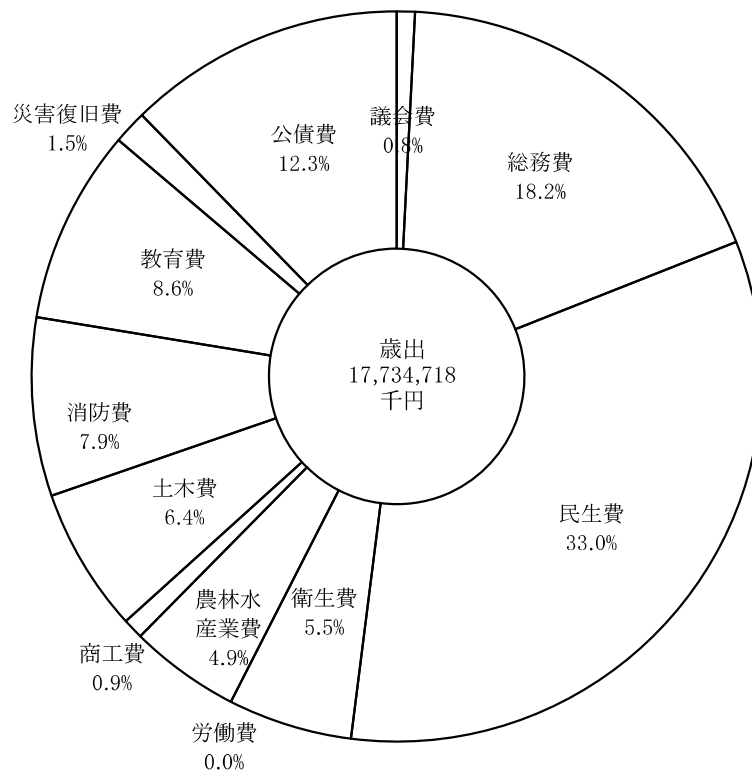
目的別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成27年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
議 会 費	148,227	0.8	148,209	158,906	0.9	158,906	△ 10,679	△ 6.7
総 務 費	3,229,563	18.2	2,582,557	2,998,630	17.4	1,987,610	230,933	7.7
民 生 費	5,857,721	33.0	2,997,379	5,900,789	34.3	3,049,622	△ 43,068	△ 0.7
衛 生 費	984,584	5.5	878,135	972,890	5.7	859,956	11,694	1.2
労 働 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	865,133	4.9	457,610	844,251	4.9	433,240	20,882	2.5
商 工 費	161,079	0.9	133,342	128,068	0.7	120,879	33,011	25.8
土 木 費	1,126,782	6.4	681,371	991,959	5.8	628,215	134,823	13.6
消 防 費	1,397,147	7.9	539,028	1,287,606	7.5	520,860	109,541	8.5
教 育 費	1,521,361	8.6	932,057	1,376,300	8.0	904,965	145,061	10.5
災 害 復 旧 費	264,638	1.5	8,661	501,795	2.9	66,709	△ 237,157	△ 47.3
公 債 費	2,178,483	12.3	2,127,657	2,044,375	11.9	1,987,141	134,108	6.6
諸 支 出 金								—
繰 上 充 用 金								—
歳 出 合 計	17,734,718	100.0	11,486,006	17,205,569	100.0	10,718,103	529,149	3.1

附図3. 目的別歳出構成



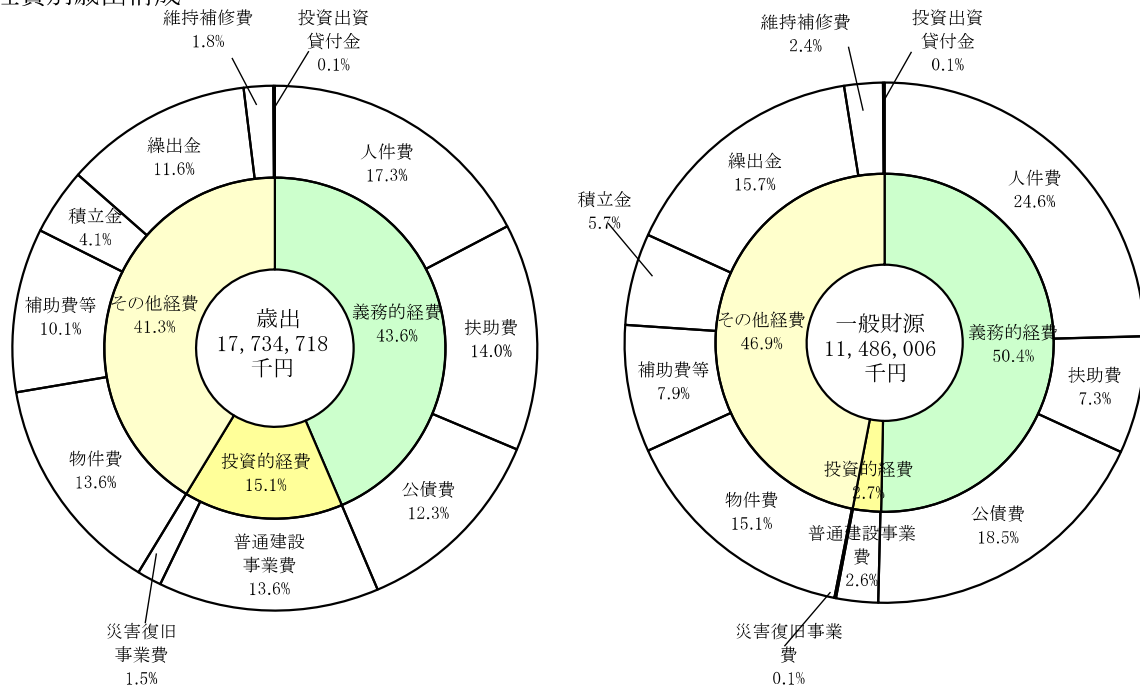
### 性質別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成27年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
義務的経費	7,726,194	43.6	5,783,356	7,512,458	43.7	5,655,645	213,736	2.8
人件費	3,063,126	17.3	2,823,837	3,065,063	17.8	2,831,395	△ 1,937	△ 0.1
うち職員給	1,897,306	10.7	1,692,393	1,890,319	11.0	1,692,268	6,987	0.4
扶助費	2,484,585	14.0	831,862	2,403,020	14.0	837,109	81,565	3.4
公債費	2,178,483	12.3	2,127,657	2,044,375	11.9	1,987,141	134,108	6.6
投資的経費	2,675,292	15.1	307,358	2,904,569	16.9	325,226	△ 229,277	△ 7.9
普通建設事業費	2,410,654	13.6	298,697	2,402,774	14.0	258,517	7,880	0.3
うち補助事業	1,040,268	5.9	70,031	755,164	4.4	52,354	285,104	37.8
うち単独事業	1,346,848	7.6	215,587	1,630,168	9.5	193,744	△ 283,320	△ 17.4
災害復旧事業費	264,638	1.5	8,661	501,795	2.9	66,709	△ 237,157	△ 47.3
その他の経費	7,333,232	41.3	5,395,292	6,788,542	39.4	4,737,232	544,690	8.0
物件費	2,417,314	13.6	1,735,950	2,308,888	13.4	1,630,066	108,426	4.7
補助費等	1,791,732	10.1	909,210	1,813,363	10.5	908,645	△ 21,631	△ 1.2
積立金	734,143	4.1	655,880	214,524	1.2	20,826	519,619	242.2
繰出金	2,059,641	11.6	1,809,776	2,125,733	12.4	1,882,045	△ 66,092	△ 3.1
維持補修費	320,465	1.8	274,539	315,648	1.8	285,264	4,817	1.5
投資出資貸付金	9,937	0.1	9,937	10,386	0.1	10,386	△ 449	△ 4.3
繰上充用金								—
歳出合計	17,734,718	100.0	11,486,006	17,205,569	100.0	10,718,103	529,149	3.1

附図4.性質別歳出構成



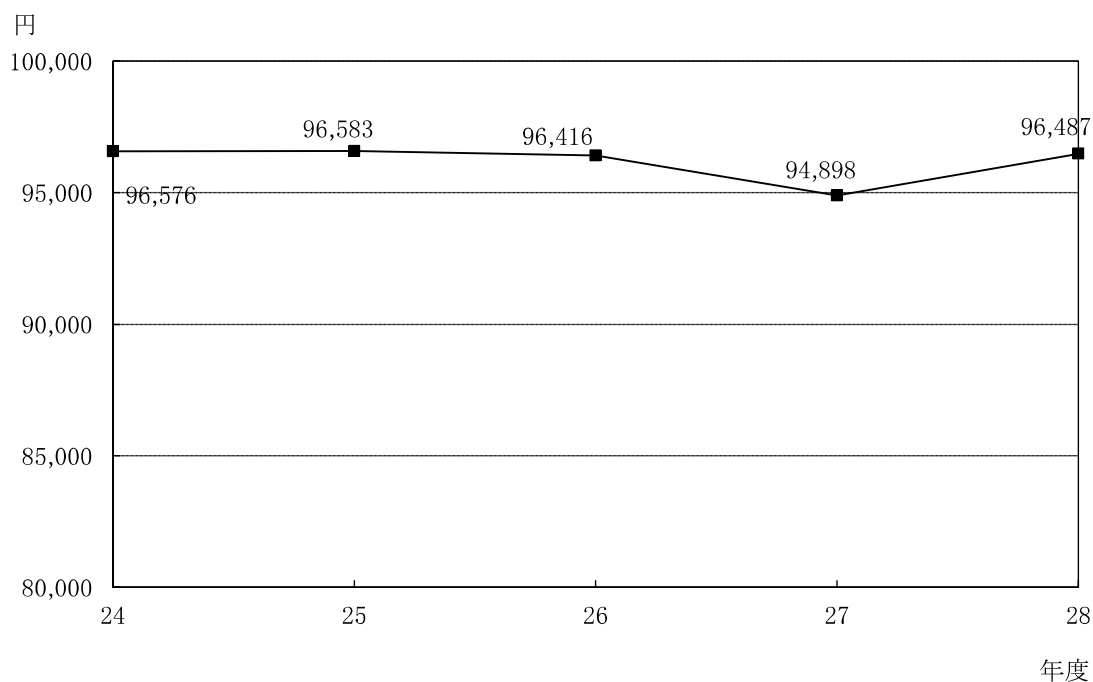


## 市税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 市 民 税	1,044,640	1,018,219	97.5	1,038,987	1,007,175	96.9	11,044	1.1
(1)個人均等割	40,993	39,889	97.3	41,498	40,146	96.7	△ 257	△ 0.6
(2)所 得 割	888,552	864,796	97.3	889,047	860,236	96.8	4,560	0.5
(3)法人均等割	42,866	41,807	97.5	44,394	43,501	98.0	△ 1,694	△ 3.8
(4)法人税割	72,229	71,727	99.3	64,048	63,292	98.8	8,435	13.2
2. 固定資産税	1,278,690	1,227,869	96.0	1,272,931	1,208,347	94.9	19,522	1.5
(1)純固定資産税	1,231,056	1,180,235	95.9	1,223,392	1,158,808	94.7	21,427	1.8
(ア)土 地	450,782	432,173	95.9	464,630	435,650	93.8	△ 3,477	△ 0.7
(イ)家 屋	525,817	504,110	95.9	530,925	497,810	93.8	6,300	1.2
(ウ)償却資産	254,457	243,952	95.9	227,837	225,348	98.9	18,604	8.2
(2)交付金	47,634	47,634	100.0	49,539	49,539	100.0	△ 1,905	△ 3.8
3. 軽自動車税	98,826	92,199	93.3	83,116	75,568	90.9	16,631	20.0
4. 市町村たばこ税	137,261	137,261	100.0	142,825	142,825	100.0	△ 5,564	△ 3.9
5. 特別土地保有税								—
合 計	2,559,417	2,475,548	96.7	2,537,859	2,433,915	95.9	41,633	1.6

附図 一人当たり市税負担額の推移  
(平成29年3月31日現在の人口26,526人)



1-7表

## 公営企業等に対する繰出等の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
簡易水道事業	220,297	189,923	30,374	16.0
公共下水道事業	196,668	204,299	△ 7,631	△ 3.7
特定環境保全公共下水道事業	117,458	121,329	△ 3,871	△ 3.2
農業集落排水事業	33,442	35,144	△ 1,702	△ 4.8
国民健康保険事業	279,311	388,143	△ 108,832	△ 28.0
後期高齢者医療事業	163,476	156,342	7,134	4.6
後期高齢者医療事業(広域連合)	556,093	518,076	38,017	7.3
介護保険事業(保険事業勘定)	476,159	478,294	△ 2,135	△ 0.4
介護保険事業(サービス事業勘定)	2,140	2,119	21	1.0
介護サービス事業(老人ホーム組合)	14,597	32,064	△ 17,467	△ 54.5
上水道事業				—
工業用水道事業	16,409	15,742	667	4.2
合 計	2,076,050	2,141,475	△ 65,425	△ 3.1

1-8表

## 貸付金、投資及び出資金の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 残 高	平成28年度 歳出決算額	回収元金	調整額	平成28年度末 残 高
貸 付 金	303,898	4,677	19,834		288,741
内 訳	1 転貸債に係るもの				
	2 その他	303,898	4,677	19,834	288,741
	① 商工関係	4,000			4,000
	② 農林水産業関係		4,677	4,677	
	③ 民生関係	2,264		491	1,773
④ 住宅関係	297,634		14,666		282,968
投 資 及 び 出 資 金	307,847	5,260			313,107
内 訳	1 商工関係	22,469	4,700		27,169
	2 農林水産業関係	107,391	560		107,951
	3 開発関係				
	4 その他	177,987			177,987

1-9表

## 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 末現在高	平成28年度			調整額	平成28年度 末現在高	備考 うち有価証券額 (果実運用額)
		歳出決算額	取崩し額 (繰出金)	歳計剰余金 処分額			
財 政 調 整 基 金	4,948,100	8,828		519,420	△ 75	5,476,273	有価証券1,300,263
減 債 基 金	1,063,366					1,063,366	
特 定 目 的 基 金	5,631,821	725,315	158,403		9,039	6,207,772	
庁 舎 建 設 基 金	847,487	5,580	7,282			845,785	
文 化 セ ン タ ー 建 設 基 金	177,118	45				177,163	
施 設 等 整 備 基 金	1,655,894	650,257	148,300			2,157,851	
地 域 福 祉 基 金	573,027	77			△ 77	573,027	有価証券130,115 (423)
敬 老 福 祉 基 金	3,000	2			△ 2	3,000	有価証券2,953 (7)
中山間ふるさと水と土保全対策基金	24,849	15			△ 15	24,849	有価証券24,622 (59)
小 中 学 校 児 童 生 徒 育 成 基 金	3,934	2			△ 2	3,934	有価証券3,853 (9)
ふ る さ と づ く り 基 金	316,444	16				316,460	
音 楽 祭 基 金	1,545	100				1,645	
墓 地 基 金	4,680	450	759			4,371	
合 併 振 興 基 金	1,714,164	228			9,135	1,723,527	有価証券737,742 (3,713)
ま ち づ く り 応 援 基 金	42,862	68,543	2,062			109,343	
定 住 自 立 圏 基 金	166,817					166,817	
防 災 対 策 基 金	100,000					100,000	
積立基金計	11,643,287	734,143	158,403	519,420	8,964	12,747,411	
土 地 開 発 基 金	287,679					287,679	
合 計	11,930,966	734,143	158,403	519,420	8,964	13,035,090	

注 減債基金を除く調整額は、歳出決算額に含まれている有価証券（国債）のモチベーション調整額等

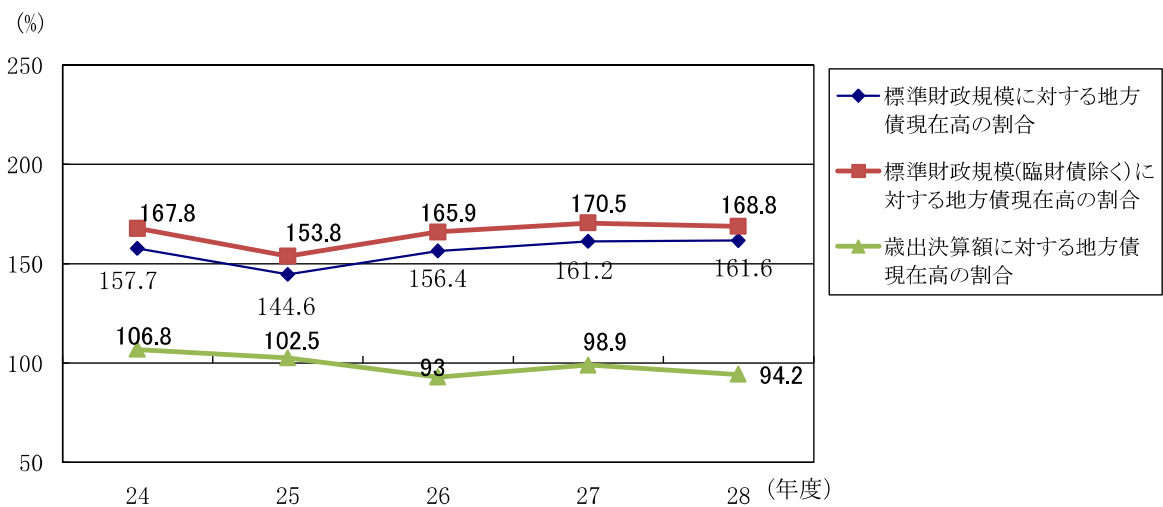
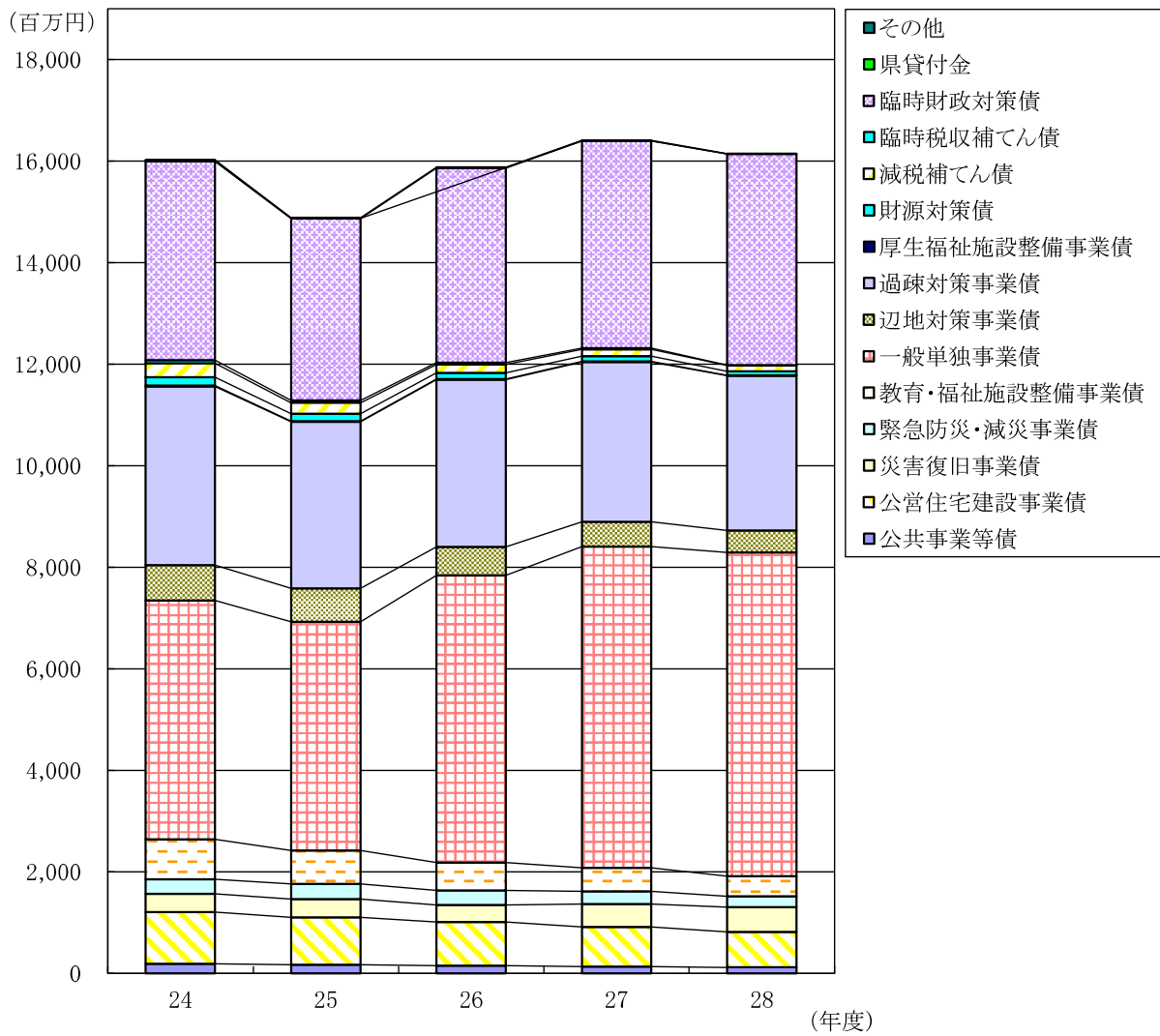
1-10表

## 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 末現在高	平成28年度 借入額	平成28年度元利償還金			差 引 現 在 高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		政 府	そ の 他
1 公 共 事 業 等 債	131,833		15,951	1,916	17,867	115,882	115,882	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	779,926		78,834	15,683	94,517	701,092	437,328	263,764
3 災 害 復 旧 事 業 債	450,756	89,000	52,576	1,627	54,203	487,180	487,180	
4 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	250,485		36,910	1,107	38,017	213,575	206,123	7,452
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	460,759	7,100	73,088	6,961	80,049	394,771	275,234	119,537
6 一 般 単 独 事 業 債	6,338,184	906,500	864,265	38,342	902,607	6,380,419	241,257	6,139,162
7 辺 地 対 策 事 業 債	485,410	46,500	97,831	2,954	100,785	434,079	434,079	
8 過 疎 対 策 事 業 債	3,149,958	316,200	416,650	22,621	439,271	3,049,508	3,049,508	
9 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	9,544		3,128	149	3,277	6,416	6,416	
10 財 源 対 策 債	100,266		22,608	1,771	24,379	77,658	29,309	48,349
11 減 税 補 填 債	137,877		24,551	1,167	25,718	113,326	113,326	
12 臨 時 税 収 補 填 債	23,233		11,497	423	11,920	11,736	11,736	
13 臨 時 財 政 対 策 債	4,081,652	427,441	356,120	28,287	384,407	4,152,973	2,204,779	1,948,194
14 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 債 機 関 貸 付 債	5,768		501	265	766	5,267		5,267
15 そ の 他	8,535		550	150	700	7,985	4,192	3,793
合 計	16,414,186	1,792,741	2,055,060	123,423	2,178,483	16,151,867	7,616,349	8,535,518

附図 地方債現在高等の推移



投資的経費の状況

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
補助事業	情報セキュリティ強化事業	繰越明許	49,793	7,150		7,100	0	35,543	
	大栃小学校もんべえクラブ建設事業	繰越明許	31,932	8,142	8,142	15,200	0	448	
	林道御在所線開設事業	繰越明許	14,522	7,260	2,178	5,067	0	17	
	林道西又河野線改良事業	繰越明許	21,084	10,536	2,107	8,429	0	12	
	社会資本整備総合交付金(市道後入線)	繰越明許	15,494	10,072		5,405	0	17	
	防災・安全交付金(大栃河口線外(橋梁)改良事業)	繰越明許	23,585	15,330		8,200	0	55	
	道整備交付金(和久保線)	繰越明許	5,578	2,789		2,704	0	85	
	防災・安全交付金(都市計画道路新町西町線)	繰越明許	56,318	36,144		18,626	0	1,548	
	防災行政無線デジタルシステム整備事業(移動系)	繰越明許	234,573	155,950		74,607	0	4,016	
	住宅等耐震化促進事業	繰越明許	60,864	21,710	19,522		0	19,632	
	学校施設環境改善交付金(香長小トイレ改修事業)	繰越明許	15,483	3,708		10,200	0	1,575	
	鏡野中学校武道館・プール施設等整備事業	繰越明許	10,024	0		10,000	0	24	
	合併処理浄化増設置整備事業	現年度	12,208	3,314	4,069		0	4,825	
	林道御在所線開設事業	現年度	14,200	6,800	2,040	5,360	0	0	
	林道影仙頭線開設事業	現年度	14,822	7,061	2,118	5,643	0	0	
	林道西又河野線改良事業	現年度	26,100	12,450	2,490	11,100	0	60	
	林道大栃線改良事業	現年度	14,980	7,140		7,840	0	0	
	高性能林業機械等整備事業費補助金	現年度	11,340		9,450		0	1,890	
	木材加工流通施設整備事業費補助金	現年度	43,113		29,249		0	13,864	
	農業基盤整備促進事業	現年度	7,455		4,745		743	1,967	
	防災・安全交付金(商店街通り改良事業)	現年度	11,550	7,150		4,400	0	0	
	防災・安全交付金(東川平山線改良事業)	現年度	4,620	3,003			0	1,617	
	防災・安全交付金(榑古線外(橋梁)改良事業)	現年度	5,480	3,562		1,900	0	18	
	社会資本整備総合交付金(市道後入線)	現年度	13,462	8,334		5,100	0	28	
	社会資本整備総合交付金(市道後入線)【国の補正予算分】	現年度	13,603	8,841		4,500	0	262	
	社会資本整備総合交付金(市道谷相線)	現年度	31,500	19,500		12,000	0	0	
	社会資本整備総合交付金(市道猪野々西線)	現年度	28,865	17,550		11,300	0	15	
	社会資本整備総合交付金(市道加茂幹線他1路線)	現年度	4,600	2,990		1,600	0	10	
	防災・安全交付金(都市計画道路新町西町線)	現年度	29,041	18,877		10,000	0	164	
	社会資本整備総合交付金(市道杖坂線)	現年度	3,339	2,067		1,200	0	72	
	防災・安全交付金(市道樫山線外改良事業)	現年度	4,320	2,808			0	1,512	
	道整備交付金(市道庄谷相線改良事業)	現年度	1,101	550		550	0	1	
	社会資本整備総合交付金(市道入野佐岡線)	現年度	21,070	13,695		7,300	0	75	
道整備交付金(市道桑ノ川線改良事業)	現年度	6,970	3,385		3,500	0	85		
道整備交付金(市道黒代線改良事業)	現年度	11,249	5,523		5,725	0	1		
市営住宅上町団地屋根・外壁改修事業	現年度	13,168	6,189			0	6,979		
耐震性貯水槽整備	現年度	13,342	6,280		6,200	0	862		
住宅等耐震化促進事業	現年度	122,242	64,029	30,710		0	27,503		
防災備蓄倉庫整備事業	現年度	16,515	8,257			0	8,258		
小計			1,039,505	518,146	116,820	270,756	743	133,040	

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単独事業	物部支所庁舎建設事業	繰越明許	37,190			32,500	0	4,690
	大栃小学校もんべえクラブ建設事業	繰越明許	486				0	486
	社会資本整備総合交付金(市道後入線)	繰越明許	17,514			17,500	0	14
	防災・安全交付金(大栃河口線外(橋梁)改良事業)	繰越明許	8,015			8,000	0	15
	道整備交付金(和久保線)	繰越明許	157			100	0	57
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	繰越明許	90				18	72
	泰山公園駐車場門扉設置工事	繰越明許	2,592				0	2,592
	学校施設環境改善交付金(香長小以外)	繰越明許	45,417				0	45,417
	鏡野中学校武道館・プール施設等整備事業	繰越明許	51,623				0	51,623
	中学校施設等整備事業(武道館・プール以外)	繰越明許	11,172				0	11,172
	小中学校配膳室空調設備設置工事	繰越明許	3,059				0	3,059
	西別館1階改修工事	現年度	4,460				0	4,460
	空き家改修補助金	現年度	1,825		662		0	1,163
	震度計移設事業(物部支所)	現年度	2,816				2,800	16
	市有地整備事業(管財課)	現年度	10,989				0	10,989
	物部支所庁舎建設事業	現年度	262,782			246,100	7,282	9,400
	辺地共聴施設整備事業	現年度	576		288		0	288
	公用車購入事業(管財)	現年度	1,882				115	1,767
	市営バス購入事業	現年度	6,668		4,437	1,900	0	331
	農林漁業体験実習館空調機取替事業	現年度	1,080				0	1,080
	住宅リフォーム補助金	現年度	8,904				0	8,904
	市民憲章碑設置事業	現年度	1,512				0	1,512
	安丸公会堂裏山留擁壁改修事業	現年度	2,589				0	2,589
	市衛星電話移設事業	現年度	900				0	900
	防災行政無線移設事業	現年度	1,043				0	1,043
	子育てセンターなかよし整備事業	現年度	292				0	292
	住宅改造支援事業(老人福祉)	現年度	502		251		0	251
	住宅改造支援事業(障害者福祉)	現年度	666		333		0	333
	新改保育園整備事業	現年度	29,726			27,600	0	2,126
	保育園整備事業(新改保育園以外)	現年度	6,528				0	6,528
	宝町児童遊園地防犯カメラ設置工事	現年度	194				0	194
	健康センターせれね改修事業	現年度	1,293				0	1,293
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	現年度	2,253				0	2,253
	集落営農支援事業	現年度	5,199		3,382		0	1,817
	山地災害防止事業	現年度	19,999		8,716		0	11,283
	林道交通安全施設整備工事(建設物部:一財)	現年度	3,982				0	3,982
電源立地地域対策交付金事業(香北支所)	現年度	7,171				717	6,454	
ダム周辺環境整備事業(農地費)	現年度	16,610		8,969		1,659	5,982	
ダム周辺環境整備事業(林業振興費)	現年度	4,968		2,980		0	1,988	
自動車(軽四トラック等)購入	現年度	1,543				0	1,543	
こうち農業確立総合支援事業	現年度	730		365		0	365	

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	環境制御技術普及促進事業	現年度	2,055				0	2,055
	原木選別機長寿命化事業	現年度	4,200				0	4,200
	公衆トイレ設置事業(香北支所:香北の自然公園整備事業費)	現年度	16,905				16,000	905
	ピースフルセレネ高圧引込柱新設工事	現年度	842				0	842
	ピースフルセレネ改修整備事業	現年度	5,184				0	5,184
	防災・安全交付金(商店街通り改良事業)	現年度	4				0	4
	防災・安全交付金(東川平山線改良事業)	現年度	16				0	16
	防災・安全交付金(楮佐古線外(橋梁)改良事業)	現年度	19				0	19
	社会資本整備総合交付金(市道後入線)	現年度	6,588			6,500	0	88
	社会資本整備総合交付金(市道猪野々西線)	現年度	37				0	37
	社会資本整備総合交付金(市道加茂幹線他1路線)	現年度	29				0	29
	防災・安全交付金(都市計画道路新町西町線)	現年度	11,168			3,200	0	7,968
	踏切列車支障報知装置設置委託料(新町西町線)	現年度	4,618				0	4,618
	社会資本整備総合交付金(市道杖坂線)	現年度	10				0	10
	社会資本整備総合交付金(市道入野佐岡線)	現年度	3				0	3
	道整備交付金(市道桑ノ川線改良事業)	現年度	99				0	99
	市道お宛堂通り他3路線改良事業	現年度	918			900	0	18
	市営住宅上町団地屋根・外壁改修事業	現年度	9,685				0	9,685
	市道交通安全施設整備工事	現年度	7,811				0	7,811
	がけくずれ住家防災対策事業	現年度	18,417		9,203		4,598	4,616
	ダム周辺環境整備事業(道路維持費)	現年度	11,361		6,815		0	4,546
	道路資材仮置場整備工事	現年度	2,998				0	2,998
	残土処理場整備事業	現年度	1,268				0	1,268
	取合せ道路安全施設帯用地購入費	現年度	5,970				0	5,970
	防災行政無線デジタルシステム整備事業(同報系)	現年度	404,311			404,300	0	11
	中谷地区緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業	現年度	7,521		1,296	5,900	0	325
	北滝本地区緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業	現年度	14,567		7,411	6,700	0	456
	学校事務室改修事業	現年度	1,836				0	1,836
	小学校施設整備工事	現年度	83,525				52,900	30,625
	中学校施設整備工事	現年度	4,681				700	3,981
	中央公民館改修事業	現年度	1,458				0	1,458
	電子黒板購入費	現年度	10,789				0	10,789
宝町テニスコート改修事業	現年度	47,604			45,200	0	2,404	
宝町体育館駐輪場設置工事	現年度	95				0	95	
やなせたかし記念館改修事業	現年度	64,800				64,800	0	
小計			1,338,389	0	55,108	806,400	151,589	325,292
県 工 事 負 担 金	県営林道整備事業負担金(河口落合線)	繰越明許	5,246			5,228	0	18
	道路改良県工事負担金事業	繰越明許	1,568				0	1,568
	県営林道整備事業負担金(河口落合線)	現年度	3,376			3,376	0	0
	農地整備事業負担金	現年度	2,239				0	2,239
	道路改良県工事負担金事業	現年度	10,125				0	10,125
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	現年度	894				179	715
小計			23,448	0	0	8,604	179	14,665
普通建設事業合計			2,401,342	518,146	171,928	1,085,760	152,511	472,997

(単位:千円)

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他	
農 林 災 害 復 旧 事 業	現年発生補助災害復旧事業(農業用施設)	繰越明許	12,044	8,156		643	603	2,642
	単独災害復旧事業(農業用施設)	繰越明許	20,656			13,329	2,060	5,267
	現年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	繰越明許	27,118	20,391		6,034	0	693
	単独災害復旧事業(林業用施設)	繰越明許	13,862				0	13,862
	現年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	現年度	49,546	34,063		12,700	0	2,783
	単独災害復旧事業(農業用施設)	現年度	1,867			1,200	182	485
公 共 土 木 災 害 復 旧 事 業	現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	繰越明許	68,260	45,530		22,724	0	6
	単独災害復旧事業(公共土木施設)	繰越明許	10,959			10,265	0	694
	現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	51,775	33,333		18,400	0	42
	単独災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	3,205			3,200	0	5
	災害復旧事業小計		259,292	141,473	0	88,495	2,845	26,479
	投資の経費合計		2,660,634	659,619	171,928	1,174,255	155,356	499,476



## 財政指標

区 分	算 定 式	平成27年度	平成28年度
基準財政収入額	交付税算定資料による 基準財政収入額に算入された、税等+譲与税 +交通安全対策特別交付金+児童手当及び子ども手当特例交付金等	(千円) 2,402,386	(千円) 2,480,089
基準財政需要額	交付税算定資料による 経常的経費+投資的経費+公債費	(千円) 8,144,962	(千円) 8,346,879
単年度財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.29	0.30
財政力指数	3ヵ年の平均	0.29	0.29
標準税収入額等 <sup>※)</sup>	$(\text{基準財政収入額} - (\text{所得割税源移譲相当額}25\%) - \text{譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金} - \text{児童手当} - \text{子ども手当特例交付金}) \times \frac{100}{75} + \text{譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{児童手当} + \text{子ども手当特例交付金}$ ※ 児童手当及び子ども手当特例交付金	(千円) 3,020,663	(千円) 3,131,462
標準財政規模	標準税収入額等+普通交付税交付額+臨時財政対策債発行可能額	(千円) 10,180,803	(千円) 9,996,769
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 10.2	(%) 1.1
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等額}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 96.0	(%) 95.8
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費} - \text{経常一般財源}}{\text{経常一般財源等額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減税補てん債}}$ (「」書きは、臨時財政対策債、減税補てん債を除く)	(%) 92.6 (97.9)	(%) 97.2 (101.5)
公債費比率	$\frac{\text{公債費} - \text{公債費充当一般財等} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税交付額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{ア}}$	(%) 6.1	(%) 6.6
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源収入額}}$	(%) 16.3	(%) 17.9
単年度実質公債費比率	$\frac{\text{オ} - \text{カ}}{\text{イ} + \text{ウ} + \text{エ} - \text{カ}}$	(%) 7.7	(%) 8.4
実質公債費比率	3ヵ年の平均	(%) 8.9	(%) 8.3
地方債現在高比率	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 161.2	(%) 161.6

(オ) = 公債費充当一般財源等 + 公営企業債償還充当繰入金 + 一部事務組合の地方債充当補助、負担金額 + 公債費に準ずる債務負担行為額 + 一時借入金利子合計

(カ) = (ア) 及びその準元利償還金 + 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及びその準元利償還金 + 密度補正により算入された元利償還金及び準元利償還金

## 用語解説

- 財政力指数・・・ 財政力(体力)を示す指標で、この指数が高いほど財政基盤が強く、余裕がある。
- 標準財政規模・・・ 標準的な状態で、団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したもの。
- 経常一般財源比率・・・ 数値が大きいほど財政力に余裕がある。
- 経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きい。75%以下が望ましい。
- 公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費による財政負担の度合いを判断する。10%以下が望ましい。
- 実質公債費比率・・・ 団体に關わる公債費の財政負担の程度を判断するもの。この比率が18%以上の場合、起債は知事の許可が必要となる。
- 財政健全化判断比率のひとつとして監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表している。

## 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費※1その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

区分	歳出科目	事業名	事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国 県 支出金	市 債 (通称債)	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会業務委託事業	41,408				2,857	38,551
		福祉活動推進校事業	500				34	466
		民生委員児童委員協議会補助金	7,552				521	7,031
		遺族会等補助金	1,140				79	1,061
		臨時福祉給付金事業	37,283	35,386			131	1,766
		年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	153,520	153,520				
	3.1.3 障害者福祉費	成年後見制度事業	6					6
		身体・知的障害者相談員配置事業	123				8	115
		障害者保健事業	70				5	65
		心身障害者扶養共済掛金助成事業	1,594				110	1,484
		香美市身体障害者連盟補助金	225				16	209
		住宅改造支援事業(障害者)	666	333			23	310
		特別障害者手当等給付事業	8,218	6,163			142	1,913
		障害者自立支援認定調査事業	602				42	560
		地域生活支援事業	32,168	8,122			1,659	22,387
		総合支援給付事業	72	27			3	42
		障害者総合支援給付事業	528,873	395,759			9,184	123,930
		障害者総合支援医療給付事業	43,428	31,142			848	11,438
	3.1.4 老人福祉費	老人保護措置費	133,293			20,069	7,812	105,412
		敬老祝金	360				25	335
		福祉タクシー事業	3,299				228	3,071
		老人憩いの家管理事業	409				28	381
		緊急通報システム事業	621				43	578
		配食サービス事業	1,670				115	1,555
		高齢者生活福祉センター管理運営事業	7,500			84	512	6,904
		シルバー人材センター事業	2,535				175	2,360
		香南香美老人ホーム組合負担金	42,158				2,909	39,249
		地域老人クラブ活動事業	1,691	1,126			39	526
	地区敬老会事業	3,304				228	3,076	
	3.1.4 老人福祉費	住宅改造支援事業(高齢者)	502	251			17	234
		日常生活用具給付事業	24				2	22
3.1.5 介護保険費	中山間地域介護サービス確保対策事業	6,791	3,395			234	3,162	
	特別地域加算にかかる利用者負担額軽減事業	182				13	169	
3.1.7 ふれあい交流センター費	ふれあい交流センター管理運営事業	34,941	8,978		456	1,760	23,747	
3.1.8 ブラザ八王子費	ブラザ八王子管理事業	17,376			2,003	1,061	14,312	
3.1.10 高齢者生活福祉センター費	高齢者生活福祉センターこづみ管理事業	1,983				137	1,846	
3.2.1 児童福祉総務費	家庭児童相談配置事業	4,307	32			295	3,980	
	児童遊園管理事業	686				47	639	
3.2.2 児童手当費	児童手当事業	320,672	270,770			3,443	46,459	
3.2.3 保育園費	保育園運営事業 ※2	1,504,328	107,712		732,914	45,793	617,909	
3.2.4 地域子育て支援センター事業費	地域子育て支援センター事業	41,283	14,661		1,929	1,704	22,989	
3.2.5 放課後児童対策費	放課後児童対策事業 ※2	73,892	47,878			1,795	24,219	

(単位:千円)

区分	歳出科目	事業名	事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国 県 支出金	市 債 (過疎債)	その他	社会 保 障 財 源 化 分 の 地 方 消 費 税 交 付 金	その他
社会福祉	3.2.6 母子父子福祉費	児童扶養手当給付事業	125,729	41,921			5,782	78,026
		母子父子福祉事業	6,891	5,083			125	1,683
	3.3.1 生活保護総務費	セーフティネット支援対策等事業	5,647	3,960			116	1,571
		生活保護受給者就労支援事業	2,275	1,652			43	580
	3.3.2 扶助費	生活保護扶助費	618,727	468,564			10,361	139,802
	10.1.2 事務局費	高等学校等奨学金	6,117				422	5,695
	10.2.2、10.3.2 教育振興費	就学援助事業	27,527	494			1,865	25,168
	小計	3,854,168	1,606,929		757,455	102,791	1,386,993	
社会保険	3.1.2 国民年金総務費	国民年金事業	26,020	6,794			1,326	17,900
	3.1.4 老人福祉費	後期高齢者広域連合負担金	558,428				38,530	519,898
		後期高齢者医療特別会計繰出金	163,476	114,217			3,399	45,860
	3.1.5 介護保険費	介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金	476,159				32,853	443,306
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)繰出金	2,140				148	1,992
	3.1.6 国民健康保険費	国民健康保険特別会計(財政安定化支援)繰出金	45,644				3,149	42,495
		国民健康保険特別会計(事務費)繰出金	40,519				2,796	37,723
		国民健康保険特別会計(出産育児一時金)繰出金	7,549				521	7,028
		国民健康保険特別会計(保険基盤安定)繰出金	172,818	129,613			2,981	40,224
		小計	1,492,753	250,624			85,703	1,156,426
保健衛生	4.1.1 保健衛生総務費	災害医療薬品等(JM-3)整備事業	680				47	633
	4.1.2 予防費	狂犬病予防事業	1,287			855	30	402
		予防接種事業	54,812				3,782	51,030
	4.1.4 診療所費	診療所事業 ※2	2,865				198	2,667
	4.1.5 福祉医療費	福祉医療事業	190,078	62,442	77,600		3,452	46,584
	4.1.6 母子保健事業費	母子保健事業	1,001	444			38	519
		母子健診事業	19,761	229			1,347	18,185
	4.1.7 保健事業費	保健事業(がん検診)	29,621	314		3,667	1,769	23,871
		障害保健事業	72				5	67
		健康増進事業	659	425			16	218
4.1.8 保健福祉センター費	保健福祉センター管理事業	11,299			2,431	612	8,256	
4.1.9 香北健康センターセラネ費	香北健康センターセラネ管理運営事業	37,963		32,300		391	5,272	
	小計	350,098	63,854	109,900	6,953	11,687	157,704	
	合計	5,697,019	1,921,407	109,900	764,408	200,181	2,701,123	

備考1 社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項に規定する、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。

2 施設の整備に係る経費は除いている。

## 平成28年度基金の繰替運用の状況

(単位：千円)

		2月	3月	5月
財政調整基金	繰替金額	500,000	1,000,000	0
	償還金額	0	0	1,500,000
減債基金	繰替金額	0		0
	償還金額	0	0	0
月末の繰替運用額		500,000	1,000,000	△ 1,500,000
繰替（償還）残高		500,000	1,500,000	0

## 2. 平成 28 年度簡易水道事業特別会計決算の概要について

平成 28 年度簡易水道事業特別会計決算は、歳入が 483,364 千円で前年度に比べ 68,860 千円、16.6%増となり、歳出が 483,263 千円で前年度に比べ 69,027 千円、16.7%増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 101 千円の黒字となっています。

### 収益的収支

総収益は、給水収益、他会計繰入金等により、総額で 219,560 千円（前年度比 32,725 千円、17.5%増）となりました。

総費用は、水道施設の修繕費や香北・物部地区の簡易水道及び飲料水供給施設の民間委託料等により、総額で 219,676 千円（前年度比 28,474 千円、14.9%増）となりました。

結果、収益的収支差引額は 116 千円（前年度比 4,251 千円、97.3%増）の赤字となりました。

### 資本的収支

資本的収入は、簡易水道事業国庫補助金、地方債（簡易水道事業債、過疎対策事業債）、他会計補助金等により、総額で 263,537 千円（前年度比 50,017 千円、23.4%増）となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還金等により総額で 263,587 千円（前年度比 40,553 千円、18.2%増）となりました。

結果、資本的収支差引額は 50 千円（前年度比 9,464 千円、99.5%増）の赤字となりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 166 千円の赤字となり、前年度繰越金 267 千円により、実質収支は 101 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、220,297 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 84,157 千円、基準外繰入金は 136,140 千円となっています。

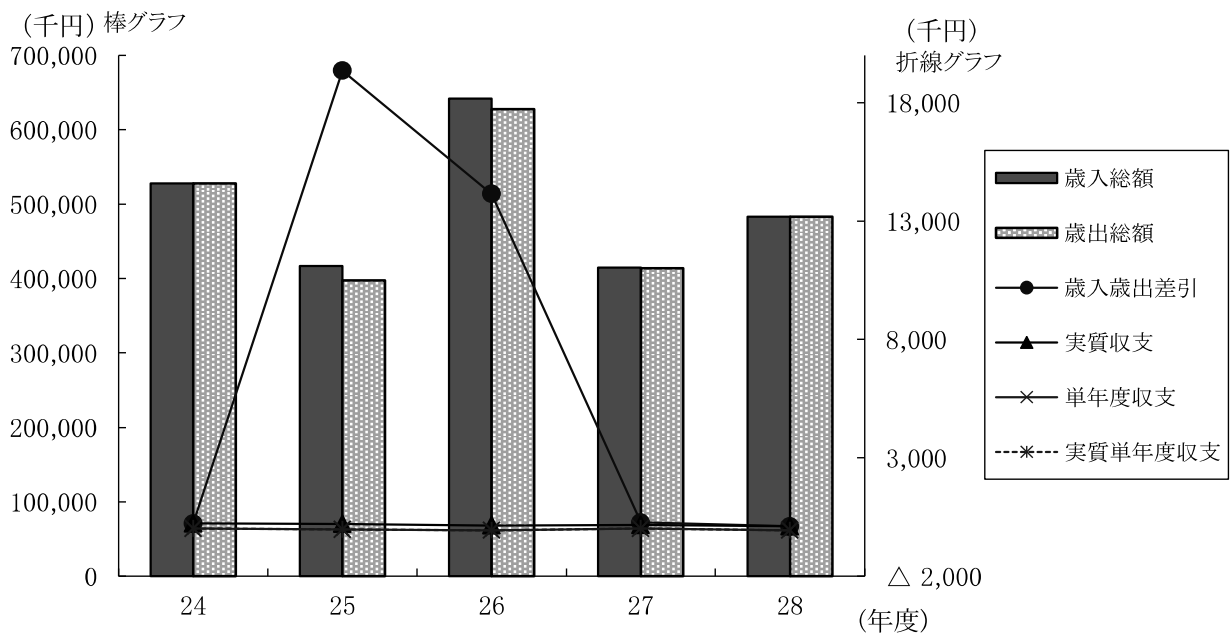
平成28年度決算の状況と財政推移の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 A	527,930	417,211	642,144	414,504	483,364
歳出総額 B	527,700	397,853	627,995	414,236	483,263
歳入歳出差引 C=A-B	230	19,358	14,149	268	101
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	19,150	14,000	104	0
実質収支 E=C-D	230	208	149	164	101
単年度収支	20	△ 22	△ 59	15	△ 63
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	20	△ 22	△ 59	15	△ 63

附図 決算の推移



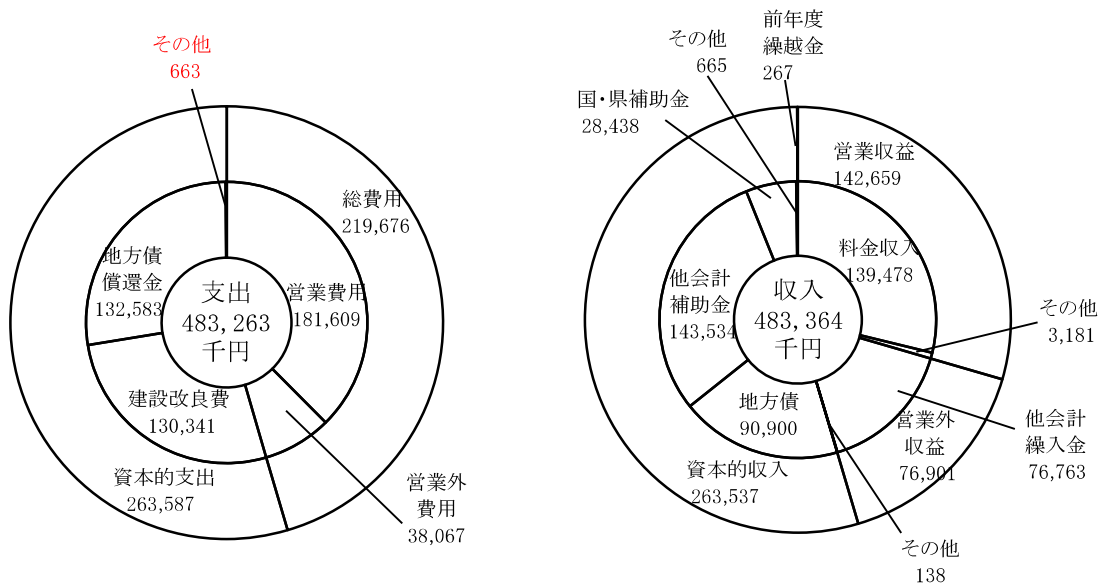
2-2表

## 決算の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成28年度 決算額 ア	平成27年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的収支	1. 総収益 A	219,560	186,835	32,725	17.5
	(1) 営業収益	142,659	143,406	△ 747	△ 0.5
	ア) 料金収入	139,478	141,947	△ 2,469	△ 1.7
	イ) その他	3,181	1,459	1,722	118.0
	(2) 営業外収益	76,901	43,429	33,472	77.1
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	76,763	36,401	40,362	110.9
	ウ) その他	138	7,028	△ 6,890	△ 98.0
	2. 総費用 B	219,676	191,202	28,474	14.9
	(1) 営業費用	181,609	154,495	27,114	17.6
(2) 営業外費用	38,067	36,707	1,360	3.7	
3. 収支差引 (A-B) C	△ 116	△ 4,367	4,251	97.3	
資本的収支	1. 資本的収入 D	263,537	213,520	50,017	23.4
	ア) 地方債	90,900	23,900	67,000	280.3
	イ) 他会計補助金	143,534	153,522	△ 9,988	△ 6.5
	ウ) 国・県補助金	28,438	10,718	17,720	165.3
	エ) その他	665	25,380	△ 24,715	△ 97.4
	2. 資本的支出 E	263,587	223,034	40,553	18.2
	ア) 建設改良費	130,341	96,290	34,051	35.4
	イ) 地方債償還金	132,583	126,744	5,839	4.6
	ウ) その他	663	0	663	—
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 50	△ 9,514	9,464	99.5
収支再差引 (C+F) G	△ 166	△ 13,881	13,715	98.8	
前年度繰越金 H	267	14,149	△ 13,882	△ 98.1	
形式収支 (G+H) I	101	268	△ 167	△ 62.3	
翌年度に繰り越すべき財源	0	104	△ 104	△ 100.0	
実質収支	101	164	△ 63	△ 38.4	



## 2-3表

## 簡易水道事業業務の概要

## (1) 事業の概要

区分	簡易水道	区分	簡易水道
事業開始年月日	S34. 8. 15	一日最大配水量 (m <sup>3</sup> /日)	8,036
計画給水人口 (人)	15,788	年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,316,914
現在給水人口 (人)	10,156	基本料金 (円)	864
導送配水管延長 (m)	293,899	超過料金 (円)	97.20
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	8,921	給水原価 (円)	267.49
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	2,001,097	供給単価 (円)	105.91

## (2) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較		
	調定額	収納額 A	徴収率 (%)	調定額	収納額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
水道料金	現年分	139,374	138,883	99.6	142,075	141,437	99.6	△ 2,554	△ 1.8
	滞納繰越分	915	594	64.9	805	510	63.4	84	16.5

## (3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度 末現在高	平成28年度 借入額	平成28年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
簡易水道事業債	1,487,584	73,100	101,634	32,363	133,997	1,459,050	854,443	604,607
辺地対策事業債	97,692	0	7,570	365	7,935	90,122	90,122	0
過疎対策事業債	150,896	17,800	23,379	1,059	24,438	145,317	145,317	0
合計	1,736,172	90,900	132,583	33,787	166,370	1,694,489	1,089,882	604,607

## (4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

## (5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	(繰越) 山田堰簡易水道基幹改良事業	51,748	16,095	0	35,600	53
	山田堰簡易水道基幹改良事業	38,216	12,343	0	25,700	173
	小計	89,964	28,438	0	61,300	226
単独事業	香長簡易水道ポンプ整備工事	8,781	0	0	8,700	81
	美良布簡易水道吉野地区増圧ポンプ整備工事	16,308	0	0	14,800	1,508
	美良布簡易水道永野配水池配管整備工事	6,180	0	0	6,100	80
	小計	31,269	0	0	29,600	1,669
合計	121,233	28,438	0	90,900	1,895	



### 3. 平成 28 年度公共下水道事業特別会計決算の概要について

平成 28 年度公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 483,615 千円で、前年度に比べ 29,642 千円、5.8%の減、歳出が 474,478 千円で前年度に比べ 35,658 千円、7.0%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 500 千円の黒字となっています。

#### 収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計負担金等の増額により、総額で 337,230 千円（前年度比 23,192 千円、7.4%増）となりました。

総費用は、人件費及び委託料等の増額により総額で 139,617 千円（前年度比 5,604 千円、4.2%増）となりました。

結果、収益的収支差引額は 197,613 千円（前年度比 17,588 千円、9.8%増）の黒字となりました。

#### 資本的収支

資本的収入は、建設改良費に係る国庫補助金、地方債等の減額により、総額で 143,264 千円（前年度比 52,909 千円、27.0%減）となりました。

資本的支出は、建設改良費の減額及び地方債償還金の増額により、総額で 334,861 千円（前年度比 41,262 千円、11.0%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は 191,597 千円（前年度比 11,647 千円、6.5%減）の赤字となりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 6,016 千円の黒字となり、前年度繰越金 3,121 千円及び翌年度に繰り越すべき財源 8,637 千円により、実質収支は 500 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、196,668 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 196,668 千円となっています。また、平成 27 年度現年度料金収入の調定誤りにより、平成 28 年度過年度料金収入調定額を 8,150 千円増額調整しています。

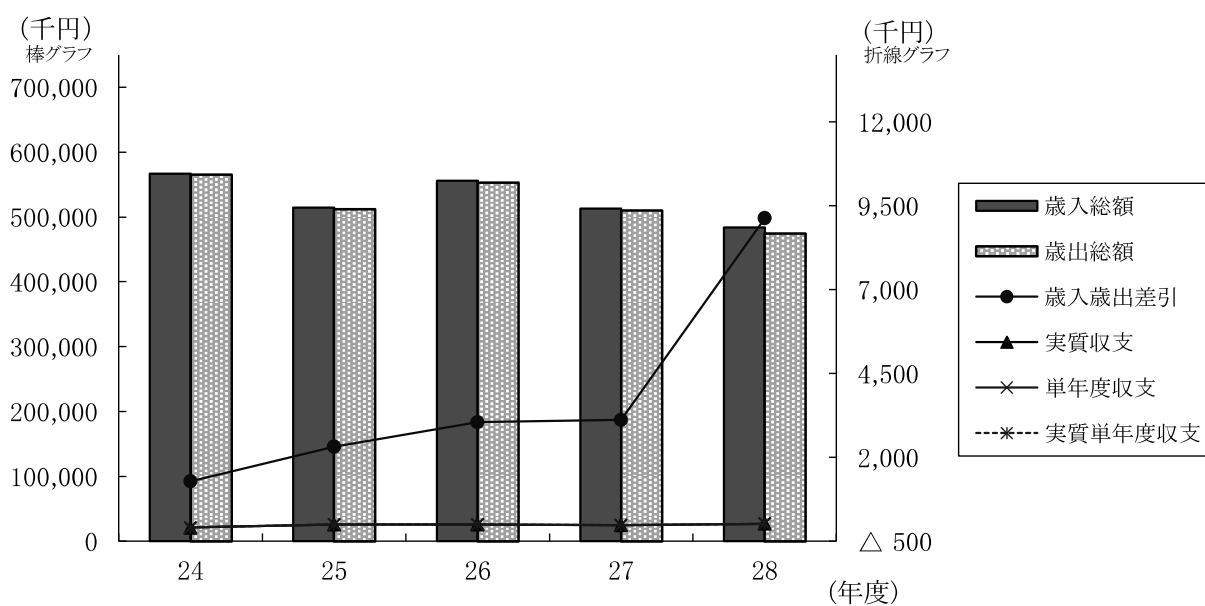
## 平成28年度決算の状況と財政推移の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 A	566,835	514,308	556,063	513,257	483,615
歳出総額 B	565,549	511,989	553,017	510,136	474,478
歳入歳出差引 C=A-B	1,286	2,319	3,046	3,121	9,137
翌年度に繰り 越すべき財源 D	786	1,819	2,546	2,641	8,637
実質収支 E=C-D	500	500	500	480	500
単年度収支	△ 93	0	0	△ 20	20
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 93	0	0	△ 20	20

附図 決算の推移

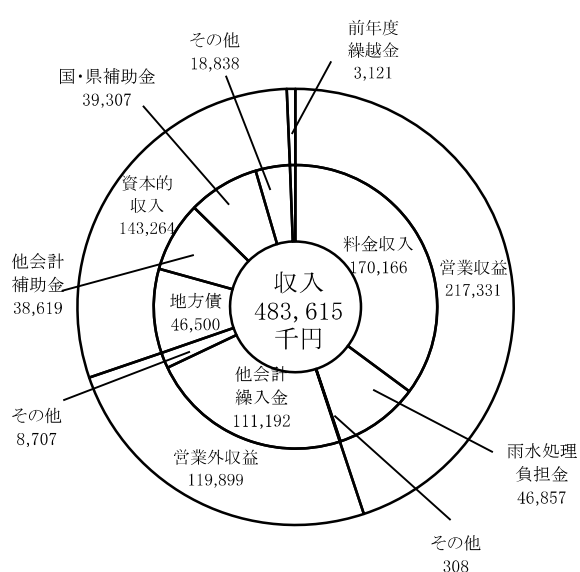
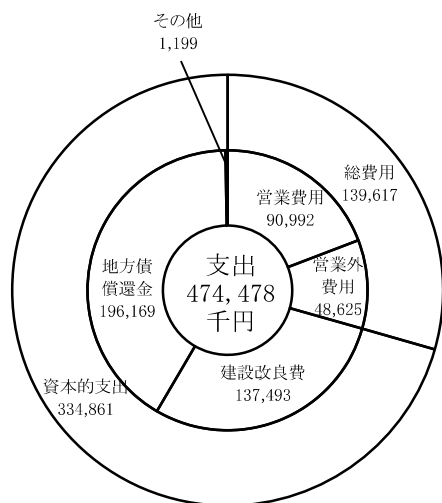


決算の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成28年度 決算額 ア	平成27年度 決算額 イ	対前年度比較	
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 A	337,230	314,038	23,192	7.4
(1) 営業収益	217,331	196,667	20,664	10.5
ア) 料金収入	170,166	149,633	20,533	13.7
イ) 雨水処理負担金	46,857	46,617	240	0.5
ウ) その他	308	417	△ 109	△ 26.1
(2) 営業外収益	119,899	117,371	2,528	2.2
ア) 国・県補助金	0	0	0	—
イ) 他会計繰入金	111,192	116,227	△ 5,035	△ 4.3
ウ) その他	8,707	1,144	7,563	661.1
2. 総費用 B	139,617	134,013	5,604	4.2
(1) 営業費用	90,992	84,156	6,836	8.1
(2) 営業外費用	48,625	49,857	△ 1,232	△ 2.5
3. 収支差引 (A-B) C	197,613	180,025	17,588	9.8
1. 資本的収入 D	143,264	196,173	△ 52,909	△ 27.0
ア) 地方債	46,500	90,100	△ 43,600	△ 48.4
イ) 他会計補助金	38,619	41,455	△ 2,836	△ 6.8
ウ) 国・県補助金	39,307	58,853	△ 19,546	△ 33.2
エ) その他	18,838	5,765	13,073	226.8
2. 資本的支出 E	334,861	376,123	△ 41,262	△ 11.0
ア) 建設改良費	137,493	182,419	△ 44,926	△ 24.6
イ) 地方債償還金	196,169	192,520	3,649	1.9
ウ) その他	1,199	1,184	15	1.3
3. 収支差引 (D-E) F	△ 191,597	△ 179,950	△ 11,647	△ 6.5
収支再差引 (C+F) G	6,016	75	5,941	7,921.3
前年度繰越金 H	3,121	3,046	75	2.5
形式収支 (G+H) I	9,137	3,121	6,016	192.8
翌年度に繰り越すべき財源	8,637	2,641	5,996	227.0
実質収支	500	480	20	4.2



3-3表

公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	流域下水道	区分	流域下水道
建設事業開始年月日	S56.3.25	現在污水管渠総延長 (m)	62,000
供用開始年月日	H4.4.1	年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,067,304
事業認可面積 (ha)	282.2	基本料金 (円/月)	1,080
事業認可区域人口 (人)	10,800	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	129.6~237.6
現在処理区域面積 (ha)	230.0	料金単価 (円)	159
現在処理区域内人口 (人)	10,285	汚水処理原価 (円)	158
現在処理区域水洗化率 (%)	81.8	終末処理施設	高須浄化センター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
下水道使用料	現年分	161,790	160,461	99.2	149,729	148,242	99.0	12,219	8.2
	滞納繰越分	10,468	9,705	92.7	2,162	1,391	64.3	8,314	597.7
受益者負担金	現年分	18,307	18,206	99.4	5,717	5,627	98.4	12,579	223.5
	過年分	1,268	14	1.1	1,765	138	7.8	△ 124	△ 89.9

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度 末現在高	平成28年度 借入額	平成28年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	1,932,460	46,500	171,540	43,230	214,770	1,807,420	587,551	1,219,869
過疎対策事業債	338,065	0	24,629	1,916	26,545	313,436	313,436	0
計	2,270,525	46,500	196,169	45,146	241,315	2,120,856	900,987	1,219,869

※平成21年度より下水道事業借換債は下水道事業債に含む。

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業	公共下水道事業 (汚水)	16,753	8,377	0	8,376
	公共下水道事業 (雨水)	63,442	30,930	0	29,900
	浦戸湾東部流域下水道事業負担金	7,571	0	0	7,400
	小計	87,766	39,307	0	37,300
単独事業	公共下水道事業 (汚水)	19,259	0	0	9,200
	公共下水道事業 (雨水)	30,468	0	0	30,468
	小計	49,727	0	0	40,527
合計	137,493	39,307	0	46,500	

#### 4. 平成 28 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計 決算の概要について

平成 28 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 154,088 千円で、前年度に比べ 2,577 千円、1.6%の減、歳出が 149,912 千円で前年度に比べ 6,650 千円、4.2%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 137 千円の黒字となっています。

##### 収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計繰入金により、総額で 145,564 千円（前年度 8,353 千円、5.4%減）となりました。

総費用は、終末処理場維持管理費及び他会計事務負担金等により、総額で 70,425 千円（前年度比 12,813 千円、22.2%増）となりました。

結果、収益的収支差引額は 75,139 千円（前年度比 21,166 千円、22.0%減）の黒字となりました。

##### 資本的収支

資本的収入は、建設改良費に係る国庫補助金、他会計補助金及び受益者分担金により、総額で 8,421 千円（前年度比 6,107 千円、263.9%増）となりました。

資本的支出は建設改良費及び地方債償還金により、総額で 79,487 千円（前年度比 19,463 千円、19.7%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は 71,066 千円（前年度比 25,570 千円、26.5%増）の赤字となりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 4,073 千円の黒字となり、前年度繰越金 103 千円及び翌年度に繰り越すべき財源 4,039 により、実質収支は 137 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、117,458 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 91,787 千円、基準外繰入金は 25,671 千円となっています。

4-1表

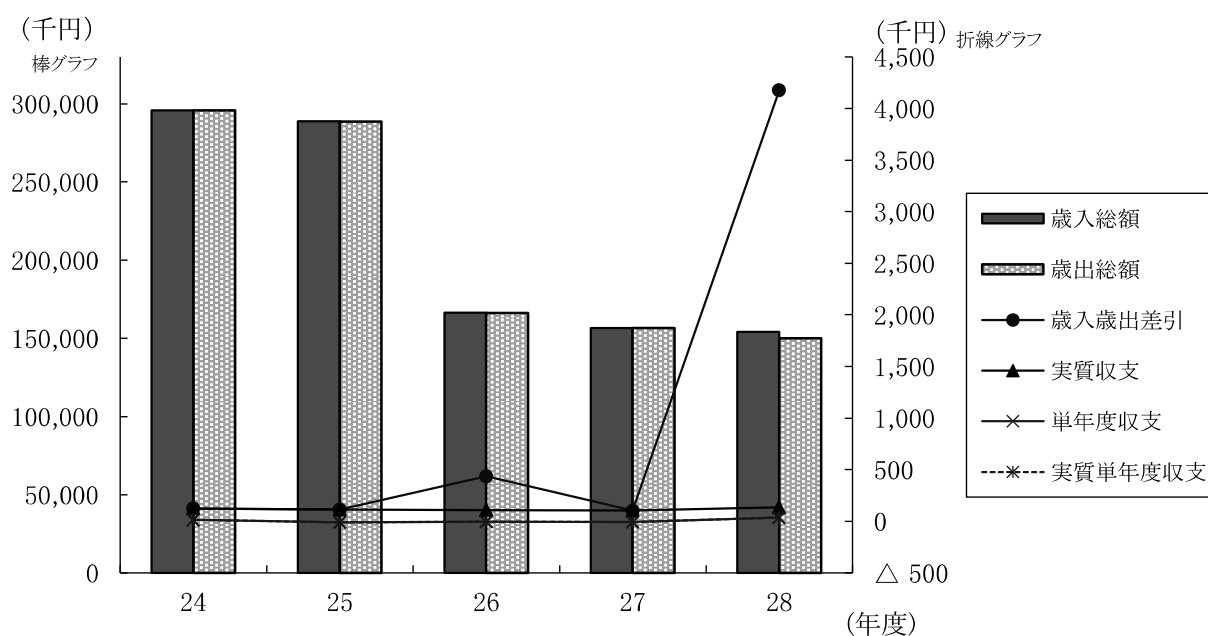
## 平成28年度決算の状況と財政推移の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 A	295,958	288,723	166,515	156,665	154,088
歳出総額 B	295,834	288,608	166,081	156,562	149,912
歳入歳出差引 C=A-B	124	115	434	103	4,176
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	0	324	0	4,039
実質収支 E=C-D	124	115	110	103	137
単年度収支	13	△ 9	△ 5	△ 7	34
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	13	△ 9	△ 5	△ 7	34

附図 決算の推移



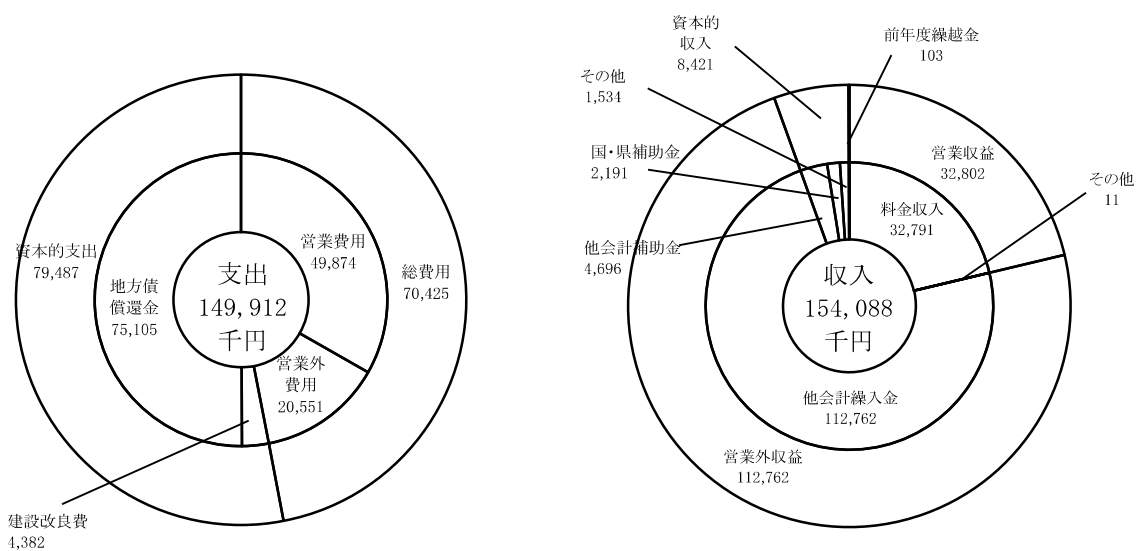
4-2表

## 決算の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成28年度 決算額 ア	平成27年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	145,564	153,917	△ 8,353	△ 5.4
	(1) 営業収益	32,802	32,588	214	0.7
	ア) 料金収入	32,791	32,565	226	0.7
	イ) 受託工事収益	0	0	0	—
	ウ) その他	11	23	△ 12	△ 52.2
	(2) 営業外収益	112,762	121,329	△ 8,567	△ 7.1
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	112,762	121,329	△ 8,567	△ 7.1
	ウ) その他	0	0	0	—
	2. 総費用 B	70,425	57,612	12,813	22.2
	(1) 営業費用	49,874	34,180	15,694	45.9
	(2) 営業外費用	20,551	23,432	△ 2,881	△ 12.3
	3. 収支差引 (A-B) C	75,139	96,305	△ 21,166	△ 22.0
資本的 収支	1. 資本的収入 D	8,421	2,314	6,107	263.9
	ア) 地方債	0	0	0	—
	イ) 他会計補助金	4,696	0	4,696	皆増
	ウ) 国・県補助金	2,191	0	2,191	皆増
	エ) その他	1,534	2,314	△ 780	△ 33.7
	2. 資本的支出 E	79,487	98,950	△ 19,463	△ 19.7
	ア) 建設改良費	4,382	0	4,382	皆増
	イ) 地方債償還金	75,105	98,950	△ 23,845	△ 24.1
	ウ) その他	0	0	0	—
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 71,066	△ 96,636	25,570	26.5
収支再差引 (C+F) G	4,073	△ 331	4,404	△ 1,330.5	
前年度繰越金 H	103	434	△ 331	△ 76.3	
形式収支 (G+H) I	4,176	103	4,073	3,954.4	
翌年度に繰り越すべき財源	4,039	0	4,039	皆増	
実質収支	137	103	34	33.0	



## 4-3表

## 特定環境保全公共下水道事業業務の概要

## (1) 事業の概要

区分	特定環境保全公共下水道	区分	特定環境保全公共下水道
建設事業開始年月日	H7. 5. 8	現在污水管渠総延長 (m)	33,255
供用開始年月日	H15. 3. 31	年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	219,914
事業認可面積 (ha)	101.6	基本料金 (円/月)	1,080
事業認可区域人口 (人)	2,393	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	129.6~237.6
現在処理区域面積 (ha)	101.6	料金単価 (円)	149
現在処理区域内人口 (人)	2,393	汚水処理原価 (円)	244
現在処理区域水洗化率 (%)	79.1	終末処理施設	美良布クリーンセンター

## (2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分		平成28年度			平成27年度			対前年度比較	
		調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)
下水道使用料	現年分	32,851	32,674	99.5	32,592	32,475	99.6	199	0.6
	滞納繰越分	117	117	100.0	90	90	100.0	27	30.0
受益者分担金	現年分	1,534	1,534	100.0	2,314	2,314	100.0	△ 780	△ 33.7
	過年分	0	0	—	0	0	—	0	—

## (3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度 末現在高	平成28年度 借入額	平成28年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	838,499	0	40,785	15,322	56,107	797,714	578,651	219,063
過疎対策事業債	168,911	0	34,320	1,360	35,680	134,591	134,591	0
計	1,007,410	0	75,105	16,682	91,787	932,305	713,242	219,063

## (4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

## (5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
特定環境保全公共下水道事業 (污水)	4,382	2,191	0	0	2,191



## 5. 平成 28 年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について

平成 28 年度農業集落排水事業特別会計決算は、歳入が 35,238 千円で、前年度に比べ 1,647 千円、4.5%の減となり、歳出が 35,228 千円で前年度に比べ 1,646 千円、4.5%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 10 千円の黒字となっています。

### 収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計繰入金等により、総額で 35,228 千円（前年度比 1,647 千円、4.5%減）となりました。

総費用は、終末処理場維持管理費及び他会計事務負担金等により、総額で 12,794 千円（前年度比 3,967 千円、23.7%減）となりました。

結果、収益的収支差引額は 22,434 千円（前年度比 2,320 千円、11.5%増）の黒字となりました。

### 資本的収支

資本的収入は、建設事業を行なっていないため、0 千円となりました。

資本的支出は、地方債償還金のみで、22,434 千円（前年度比 2,321 千円、11.5%増）となりました。

結果、資本的収支差引額は 22,434 千円の赤字で、前年度に比べ 2,321 千円赤字額が増えました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 0 千円となり、前年度繰越金 10 千円により実質収支は 10 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、33,442 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 26,743 千円、基準外繰入金は 6,699 千円となっています。

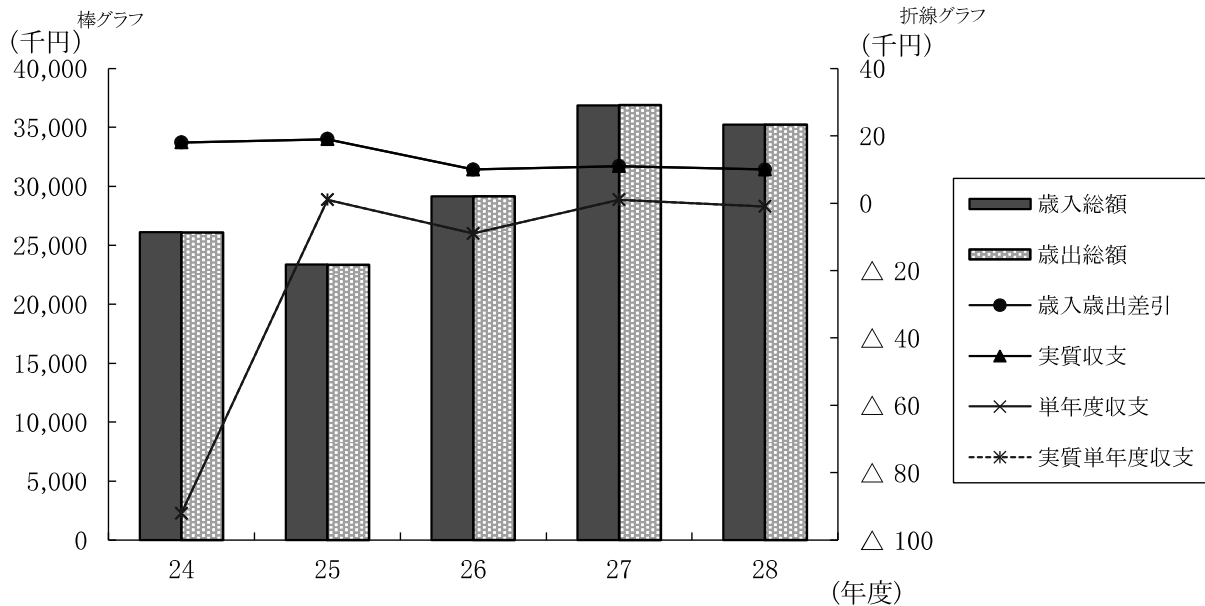
平成28年度決算の状況と財政推移の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 A	26,103	23,375	29,148	36,885	35,238
歳出総額 B	26,085	23,356	29,138	36,874	35,228
歳入歳出差引 C=A-B	18	19	10	11	10
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	18	19	10	11	10
単年度収支	△ 92	1	△ 9	1	△ 1
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 92	1	△ 9	1	△ 1

附図 決算の推移

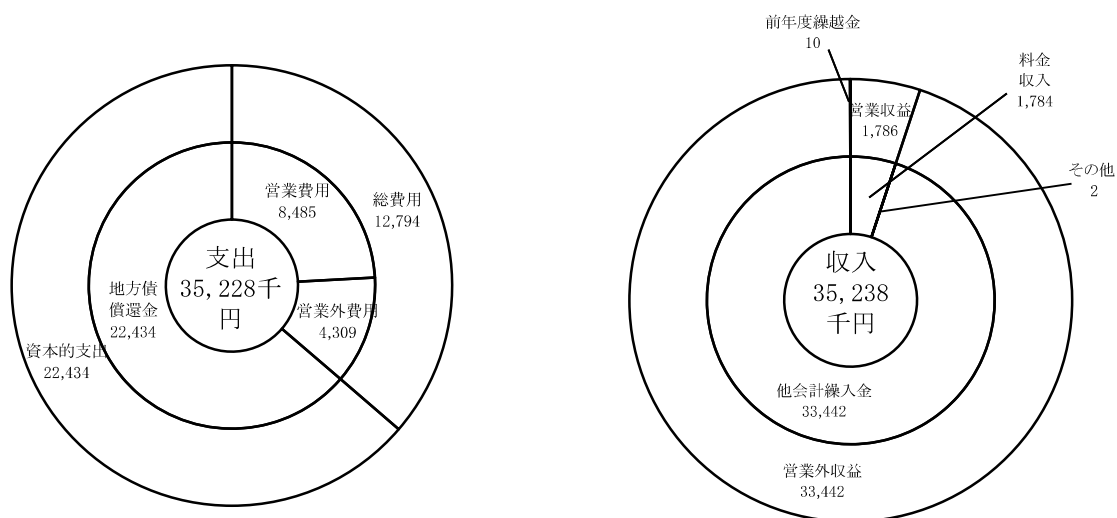


## 決算の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成28年度 決算額 ア	平成27年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	35,228	36,875	△ 1,647	△ 4.5
	(1) 営業収益	1,786	1,731	55	3.2
	ア) 料金収入	1,784	1,731	53	3.1
	イ) 受託工事収益	0	0	0	—
	ウ) その他	2	0	2	皆増
	(2) 営業外収益	33,442	35,144	△ 1,702	△ 4.8
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	33,442	35,144	△ 1,702	△ 4.8
	ウ) その他	0	0	0	—
	2. 総費用 B	12,794	16,761	△ 3,967	△ 23.7
(1) 営業費用	8,485	12,214	△ 3,729	△ 30.5	
(2) 営業外費用	4,309	4,547	△ 238	△ 5.2	
3. 収支差引 (A-B) C	22,434	20,114	2,320	11.5	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	0	0	0	—
	ア) 地方債	0	0	0	—
	イ) 他会計補助金	0	0	0	—
	ウ) 国・県補助金	0	0	0	—
	エ) その他	0	0	0	—
	2. 資本的支出 E	22,434	20,113	2,321	11.5
	ア) 建設改良費	0	0	0	—
	イ) 地方債償還金	22,434	20,113	2,321	11.5
	ウ) その他	0	0	0	—
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 22,434	△ 20,113	△ 2,321	△ 11.5
収支再差引 (C+F) G	0	1	△ 1	皆減	
前年度繰越金 H	10	10	0	0.0	
形式収支 (G+H) I	10	11	△ 1	△ 9.1	
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—	
実質収支	10	11	△ 1	△ 9.1	



## 5-3表

## 農業集落排水事業業務の概要

## (1) 事業の概要

区分	農業集落排水	区分	農業集落排水
建設事業開始年月日	H19. 3. 30	現在污水管渠総延長 (m)	6,854
供用開始年月日	H24. 4. 1	年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	12,638
事業認可面積 (ha)	18.0	基本料金 (円/月)	1,080
事業認可区域人口 (人)	470	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	129.6~237.6
現在処理区域面積 (ha)	18.0	料金単価 (円)	141
現在処理区域内人口 (人)	194	污水处理原価 (円)	671
現在処理区域水洗化率 (%)	59.8	終末処理施設	逆川クリーンセンター

## (2) 排水処理施設使用料等収納状況

(単位：千円)

区分		平成28年度			平成27年度			対前年度比較	
		調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)
排水処理施設 使用料	現年分	1,781	1,781	100.0	1,734	1,731	99.8	50	2.9
	滞納繰越分	3	3	100.0	0	0	—	3	皆増

## (3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度 末現在高	平成28年度 借入額	平成28年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	158,595	0	4,690	3,106	7,796	153,905	2,973	150,932
過疎対策事業債	130,747	0	17,744	1,203	18,947	113,003	113,003	0
計	289,342	0	22,434	4,309	26,743	266,908	115,976	150,932

## (4) 一時借入金の状況

## ア) 一時借入金の状況

なし

## 6. 平成 28 年度国民健康保険特別会計（事業勘定）

### 決算の概要について

平成 28 年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が 4,322,902 千円で、前年度に比べ 116,316 千円、2.6%減となり、歳出が 4,318,593 千円で前年度に比べ 117,720 千円、2.7%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支が 4,309 千円の黒字となり、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）については、1,404 千円の黒字となっています。実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、47,962 千円の黒字となりました。

歳入では、保険税が 592,376 千円（前年度比 10,250 千円、1.7%減）となり、現年度の収納率は 96.8%（前年度比 0.7%増）、滞納繰越分の収納率は 28.4%（前年度比 0.2%減）でした。国庫支出金は 889,755 千円、県支出金は 237,718 千円、療養給付費等交付金は 125,199 千円でした。前期高齢者交付金については、1,263,757 千円が交付されました。

また、介護分に係る歳入は 146,595 千円で、後期高齢者支援金分に係る歳入は 318,322 千円でした。

歳出では、総務費が 44,043 千円（前年度比 2,323 千円、5.6%増）となり、保険給付費は 2,656,355 千円（前年度比 94,790 千円、3.4%減）となりました。保険給付費の内訳では、一般被保険者分が 2,571,947 千円（前年度比 77,648 千円、3.0%減）で、退職被保険者分は 76,717 千円（前年度比 16,969 千円、18.1%減）となっています。また、後期高齢者支援金は 409,234 千円（前年度比 15,052 千円、3.5%減）で、前期高齢者納付金は 296 千円（前年度比 10 千円、3.5%増）の拠出となりました。老人保健拠出金は、事務費のみの拠出となり 15 千円（前年度比 4 千円、21.1%減）で、介護納付金は 152,048 千円（前年度比 11,857 千円、7.2%減）でした。基金積立金は 45,105 千円（前年度比 45,105 千円、皆増）でした。

基金の年度末残高は、249,386 千円です。

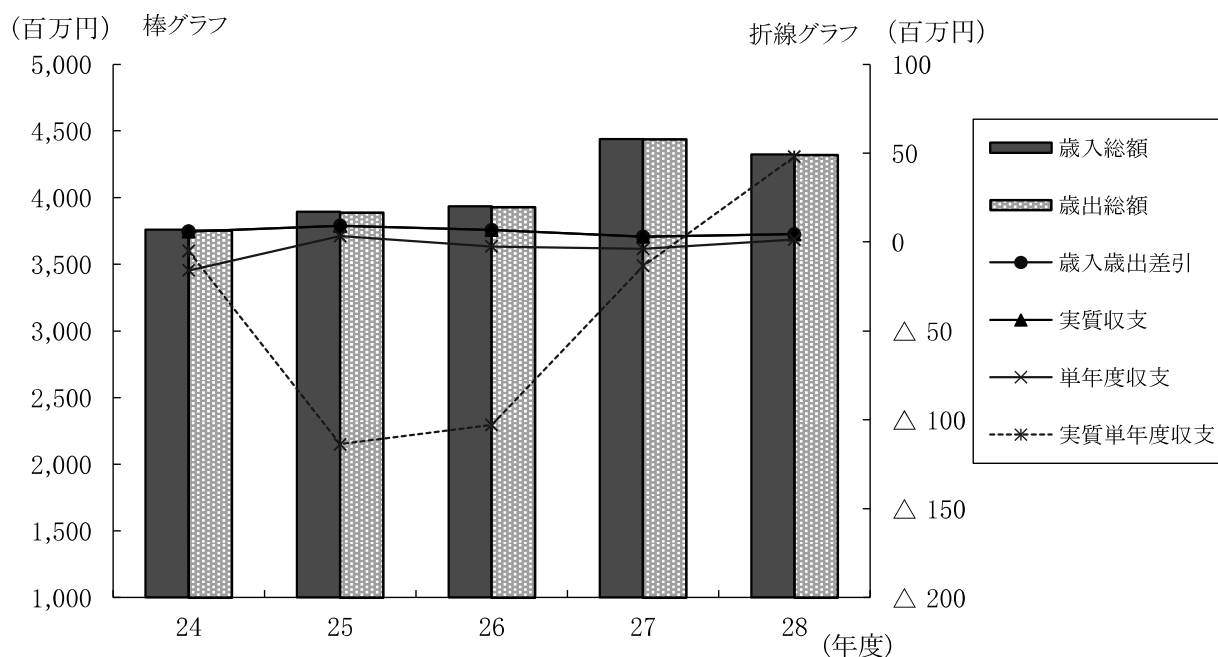
## 平成28年度決算の状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 A	3,759,391	3,895,525	3,934,673	4,439,218	4,322,902
歳出総額 B	3,753,440	3,886,320	3,927,940	4,436,313	4,318,593
歳入歳出差引 C=A-B	5,951	9,205	6,733	2,905	4,309
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	5,951	9,205	6,733	2,905	4,309
単年度収支	△ 16,062	3,254	△ 2,472	△ 3,828	1,404
積立金	11,007	2,976	4,603	3,367	46,558
積立金取崩し額		120,000	105,000	13,000	
実質単年度収支	△ 5,055	△ 113,770	△ 102,869	△ 13,461	47,962

附図 決算の推移



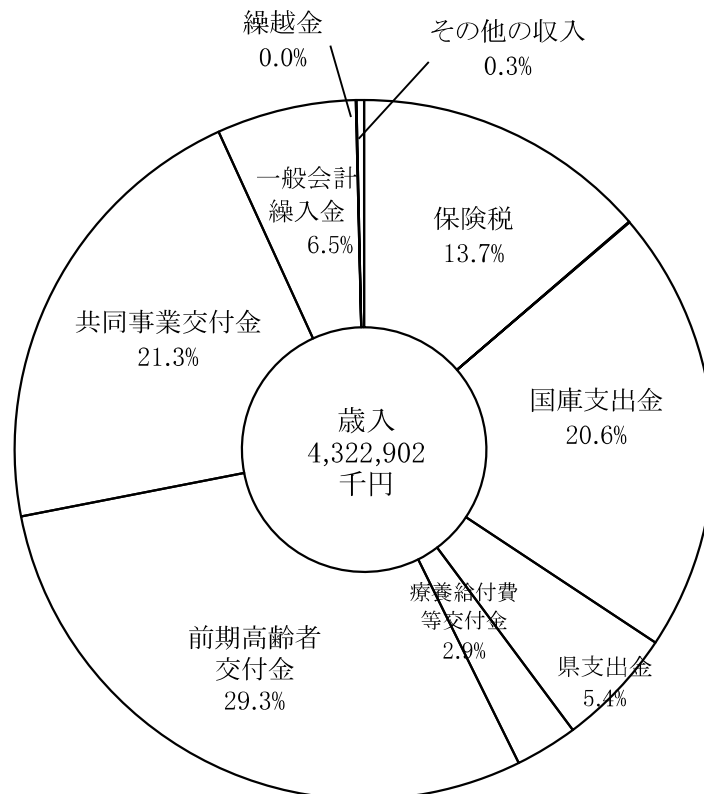
## 歳入決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	592,376	13.7	602,626	13.6	△ 10,250	△ 1.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,010	0.0	1,166	0.0	△ 156	△ 13.4
国 庫 支 出 金	889,755	20.6	1,003,002	22.6	△ 113,247	△ 11.3
療養給付費等負担金	566,183	13.1	637,996	14.4	△ 71,813	△ 11.3
高額医療費共同事業負担金	27,875	0.7	24,323	0.5	3,552	14.6
財 政 調 整 交 付 金	289,680	6.7	335,853	7.6	△ 46,173	△ 13.7
そ の 他 の 補 助 金	6,017	0.1	4,830	0.1	1,187	24.6
県 支 出 金	237,718	5.4	217,257	4.9	20,461	9.4
高額医療費共同事業負担金	27,875	0.6	24,323	0.6	3,552	14.6
財 政 調 整 交 付 金	204,615	4.7	187,681	4.2	16,934	9.0
そ の 他 の 補 助 金	5,228	0.1	5,253	0.1	△ 25	△ 0.5
療養給付費等交付金	125,199	2.9	130,799	2.9	△ 5,600	△ 4.3
前期高齢者交付金	1,263,757	29.3	1,094,970	24.7	168,787	15.4
共 同 事 業 交 付 金	917,503	21.3	970,994	21.9	△ 53,491	△ 5.5
高額医療費共同事業交付金	95,441	2.3	85,192	2.0	10,249	12.0
保険財政共同安定化事業交付金	822,062	19.0	885,802	19.9	△ 63,740	△ 7.2
一 般 会 計 繰 入 金	279,311	6.5	388,143	8.7	△ 108,832	△ 28.0
基 金 繰 入 金	0	0.0	13,000	0.3	△ 13,000	皆減
繰 越 金	1,452	0.0	3,367	0.1	△ 1,915	△ 56.9
そ の 他 の 収 入	14,821	0.3	13,894	0.3	927	6.7
歳 入 合 計	4,322,902	100.0	4,439,218	100.0	△ 116,316	△ 2.6

附図 歳入構成



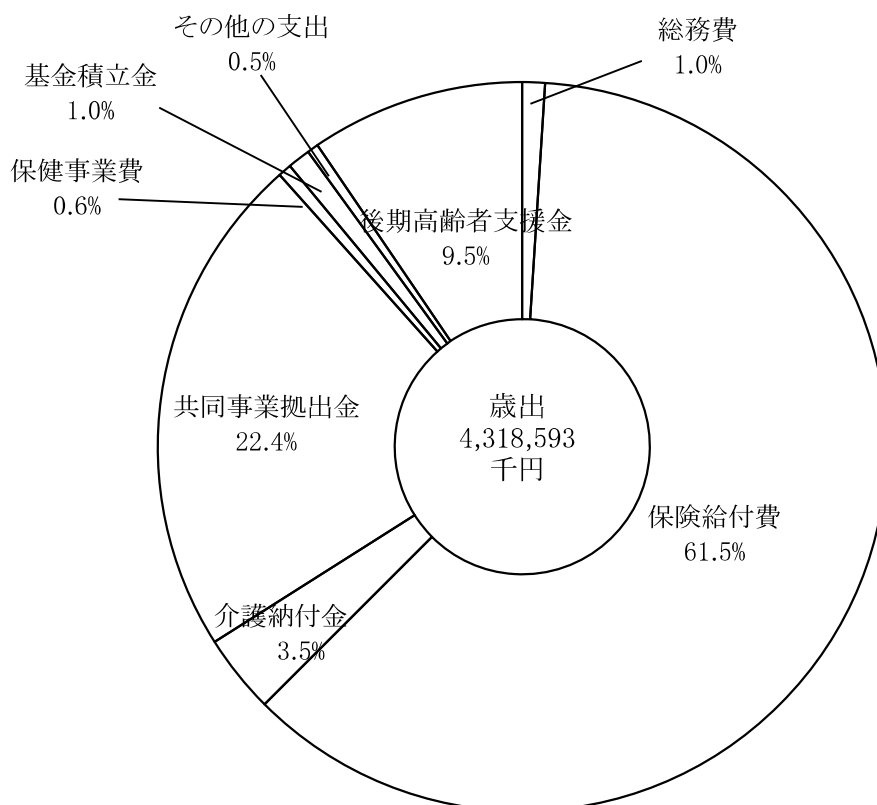
## 歳出決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	44,043	1.0	41,720	0.9	2,323	5.6
保 険 給 付 費	2,656,355	61.5	2,751,145	62.0	△ 94,790	△ 3.4
療 養 諸 費	2,636,020	61.0	2,730,323	61.5	△ 94,303	△ 3.5
そ の 他 の 給 付 費	12,644	0.3	12,958	0.3	△ 314	△ 2.4
診療報酬審査支払手数料	7,691	0.2	7,864	0.2	△ 173	△ 2.2
後 期 高 齢 者 支 援 金	409,234	9.5	424,286	9.6	△ 15,052	△ 3.5
前 期 高 齢 者 納 付 金	296	0.0	286	0.0	10	3.5
老 人 保 健 拠 出 金	15	0.0	19	0.0	△ 4	△ 21.1
介 護 納 付 金	152,048	3.5	163,905	3.7	△ 11,857	△ 7.2
共 同 事 業 拠 出 金	964,639	22.4	944,318	21.3	20,321	2.2
高 額 医 療 費 拠 出 金	111,500	2.6	97,292	2.2	14,208	14.6
保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 拠 出 金	853,138	19.8	847,025	19.1	6,113	0.7
そ の 他 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	26,040	0.6	27,513	0.6	△ 1,473	△ 5.4
基 金 積 立 金	45,105	1.0	0	0.0	45,105	皆増
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 支 出	20,818	0.5	83,121	1.9	△ 62,303	△ 75.0
歳 出 合 計	4,318,593	100.0	4,436,313	100.0	△ 117,720	△ 2.7

附図 歳出構成





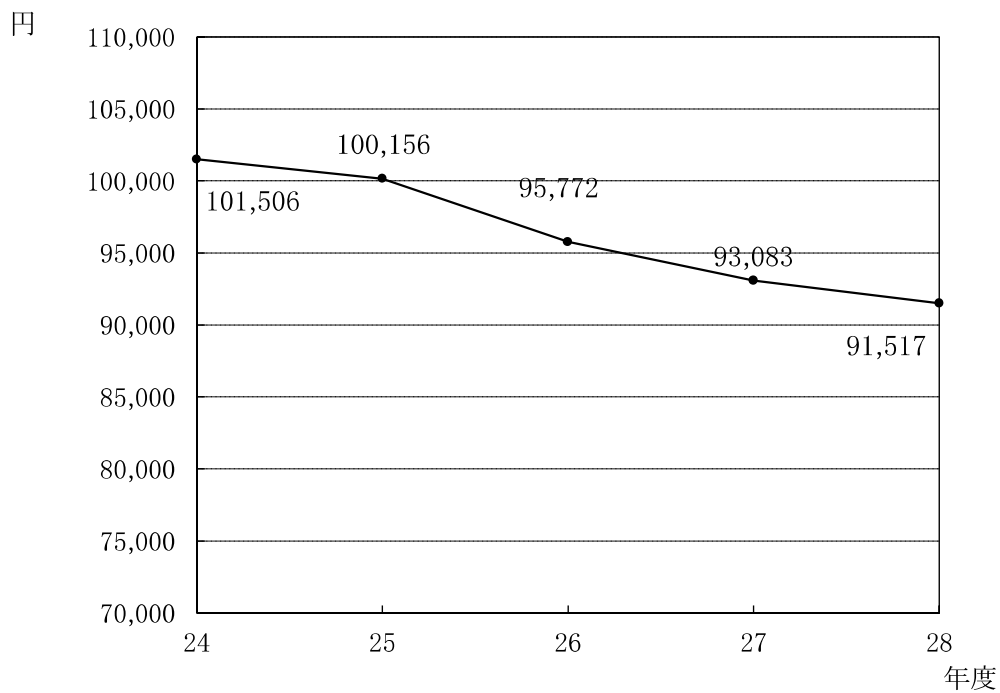
### 保険税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	651,446	574,052	88.1	673,043	571,179	84.9	2,873	0.5
(1) 現年課税分	569,021	550,298	96.7	562,778	540,025	96.0	10,273	1.9
(2) 滞納繰越分	82,425	23,754	28.8	110,265	31,154	28.3	△ 7,400	△ 23.8
2. 退職被保険者等	20,473	18,324	89.5	34,204	31,447	91.9	△ 13,123	△ 41.7
(1) 現年課税分	18,082	17,966	99.4	30,064	29,859	99.3	△ 11,893	△ 39.8
(2) 滞納繰越分	2,391	358	15.0	4,140	1,588	38.4	△ 1,230	△ 77.5
合 計	671,919	592,376	88.2	707,247	602,626	85.2	△ 10,250	△ 1.7

附図 一人当たり国保税負担額の推移

(平成29年3月31日現在 被保険者数7,342人)



## 国民健康保険事業業務の概要

## (1) 業務概要

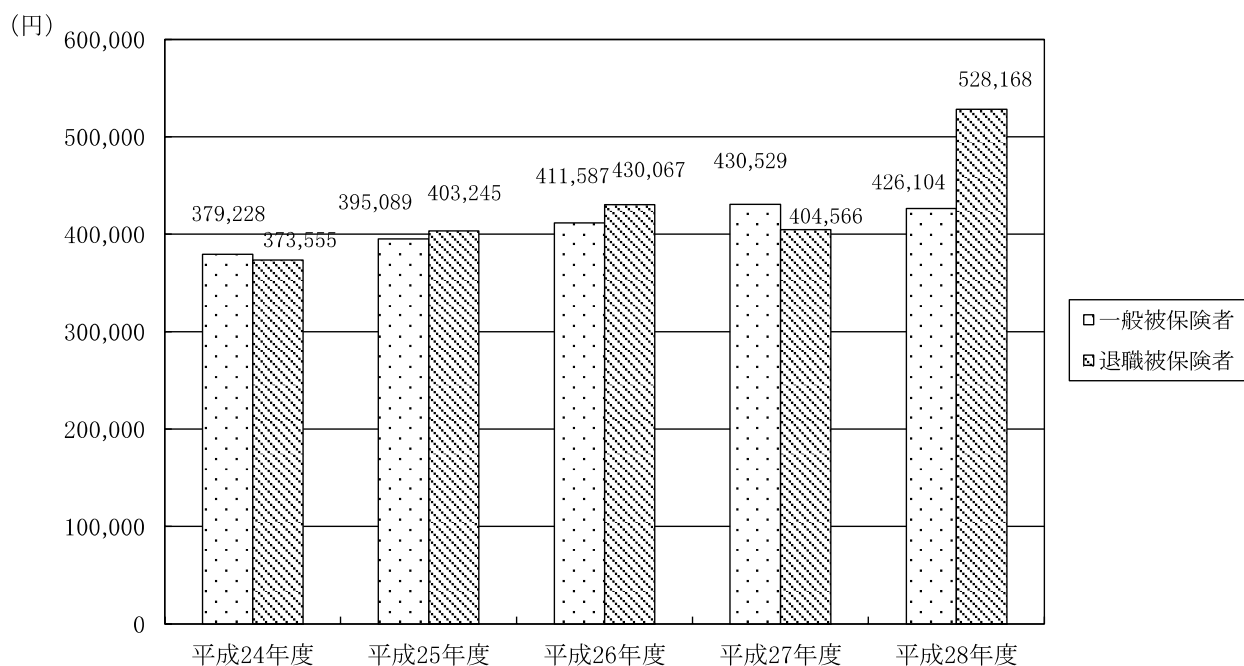
区 分		平成28年度			平成27年度		
香美市 全体	人口	26,526人			26,743人		
	世帯数	12,909世帯			12,911世帯		
国 保 被 保 険 者	被保険者数	7,342人			7,598人		
	(1) 退職被保険者数	179人			288人		
	(2) 一般被保険者数	7,163人			7,310人		
	被保険者世帯数	4,694世帯			4,778世帯		
	被保険者加入割合	27.68%			28.41%		
	介護第2被保険者数	2,379人			2,515人		
保 険 税		医療分	後期高齢者支 援金分	介護分	医療分	後期高齢者支 援金分	介護分
	所得割率	6.3%	2.0%	2.0%	6.3%	2.0%	2.0%
	資産割率	34%	6%	6%	34%	6%	6%
	均等割率 (一人当たり)	21,000円	6,000円	7,000円	21,000円	6,000円	7,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	15,000円	6,000円	6,000円	15,000円	6,000円	6,000円
	賦課限度額	54万円	19万円	16万円	52万円	17万円	16万円
	賦課割合(応能:応益)	53.6:46.4	51.2:48.8	51.2:48.8	52.7:47.3	50.0:50.0	49.6:50.4
	軽減世帯	2割軽減	511世帯			534世帯	
	5割軽減	763世帯			768世帯		
	7割軽減	1,876世帯			1,918世帯		

(2) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成28年度			平成27年度		
		一般被保険者	退職被保険者	計	一般被保険者	退職被保険者	計
年度末被保険者数 (A)		7,163人	179人	7,342人	7,310人	288人	7,598人
療養諸費	保険者負担分	2,226,103	66,062	2,292,165	2,312,093	81,488	2,393,581
	被保険者一部負担分	700,831	25,016	725,847	705,824	30,878	736,702
	他法負担分	125,250	3,464	128,714	129,253	4,149	133,402
	計 (B)	3,052,184	94,542	3,146,726	3,147,170	116,515	3,263,685
高額療養費		328,600	10,566	339,166	321,064	10,955	332,019
その他の保険給付費 (C)		12,644		12,644	12,958		12,958
合 計 (B) + (C) = (D)		3,064,828	94,542	3,159,370	3,160,128	116,515	3,276,643
一人当たり療養諸費 (円) (B)/(A)		426,104	528,168	428,592	430,529	404,566	429,545
受診件数 (E)		126,703件	4,627件	131,330件	128,558件	6,059件	134,617件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		17.7件	25.8件	17.9件	17.6件	21.0件	17.7件

附図 一人当たり療養諸費



6-6表

## 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 末現在高	平成28年度			調整額	平成28年度 末現在高	備考 うち有価証 券額
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分額			
国民健康保険 財政調整基金	202,828	45,105	0	1,453	0	249,386	0

## 7. 平成 28 年度介護保険特別会計（保険事業勘定） 決算の概要について

平成 28 年度介護保険特別会計決算は、歳入は 3,386,996 千円で、前年度に比べ 120,002 千円、3.7%増、歳出は 3,280,315 千円で、85,061 千円、2.7%増となりました。

決算収支状況は、実質収支が 106,681 千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は 34,941 千円の黒字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取崩し額を控除した額）についても 60,400 千円の黒字となりました。

歳入では、保険料 598,237 千円で（前年度比 9,359 千円、1.6%増）となり、現年度分普通徴収の収納率は 90.9%でした。国庫支出金は 877,650 千円、支払基金交付金は 863,999 千円、県支出金は 498,680 千円でした。一般会計からの繰入金は 476,159 千円でした。

歳出では、総務費が 72,628 千円となり、保険給付費は 3,039,610 千円（前年度比 2,566 千円、0.1%減）で、地域支援事業費は、98,566 千円（前年度比 42,421 千円、75.6%増）の支出となっています。

基金保有額は、介護保険事業運営基金が 177,571 千円です。

7-1表

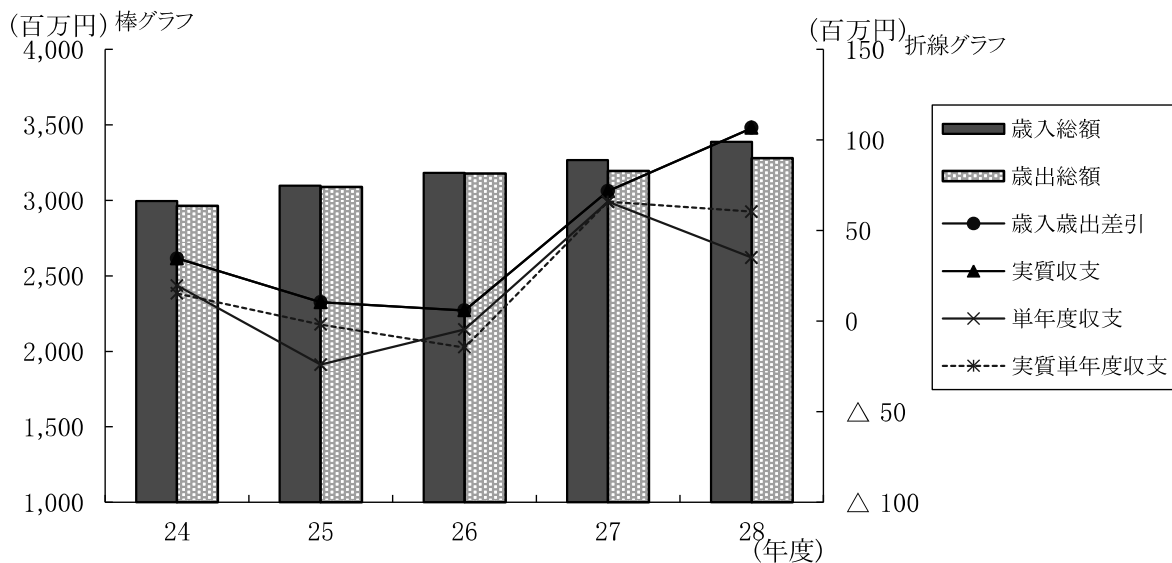
## 平成28年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 A	2,997,484	3,098,144	3,182,722	3,266,994	3,386,996
歳出総額 B	2,962,940	3,087,647	3,176,836	3,195,254	3,280,315
歳入歳出差引 C=A-B	34,544	10,497	5,886	71,740	106,681
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	34,544	10,497	5,886	71,740	106,681
単年度収支	19,578	△ 24,047	△ 4,611	65,854	34,941
積立金	1,503	22,165			25,459
積立金取崩し額	5,862		9,903		
実質単年度収支	15,219	△ 1,882	△ 14,514	65,854	60,400

附図 決算の推移



7-2表

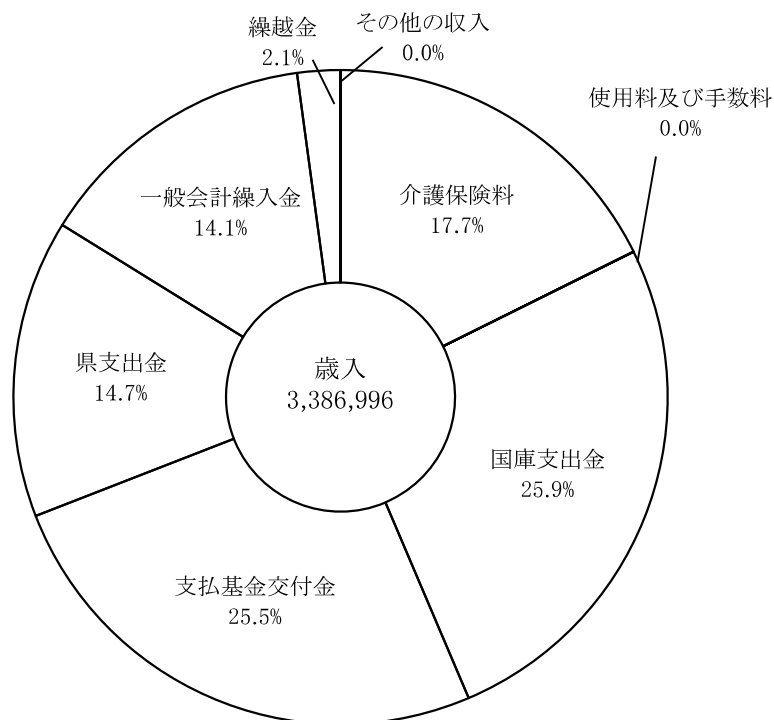
## 歳入決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

	平成28年度		平成27年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	598,237	17.7	588,878	18.0	9,359	1.6
使用料及び手数料	264	0.0	262	0.0	2	0.8
国庫支出金	877,650	25.9	851,870	26.1	25,780	3.0
介護給付費負担金	571,837	16.9	558,040	17.1	13,797	2.5
調整交付金	273,024	8.1	273,488	8.4	△ 464	△ 0.2
地域支援事業交付金	10,901	0.3	18,981	0.6	△ 8,080	△ 42.6
その他の補助金	21,888	0.6	1,361	0.0	20,527	1508.2
支払基金交付金	863,999	25.5	859,456	26.3	4,543	0.5
県支出金	498,680	14.7	482,111	14.8	16,569	3.4
介護給付費負担金	482,621	14.2	472,621	14.5	10,000	2.1
地域支援事業交付金	16,059	0.5	9,490	0.3	6,569	69.2
一般会計繰入金	476,159	14.1	478,294	14.6	△ 2,135	△ 0.4
介護給付費繰入金	379,960	11.2	380,272	11.6	△ 312	△ 0.1
地域支援事業繰入金	15,687	0.5	15,138	0.5	549	3.6
その他の繰入金	80,512	2.4	82,884	2.5	△ 2,372	△ 2.9
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
繰越金	71,740	2.1	5,886	0.2	65,854	1118.8
その他の収入	267	0.0	237	0.0	30	12.7
歳入合計	3,386,996	100.0	3,266,994	100.0	120,002	3.7

附図 歳入構成



7-3表

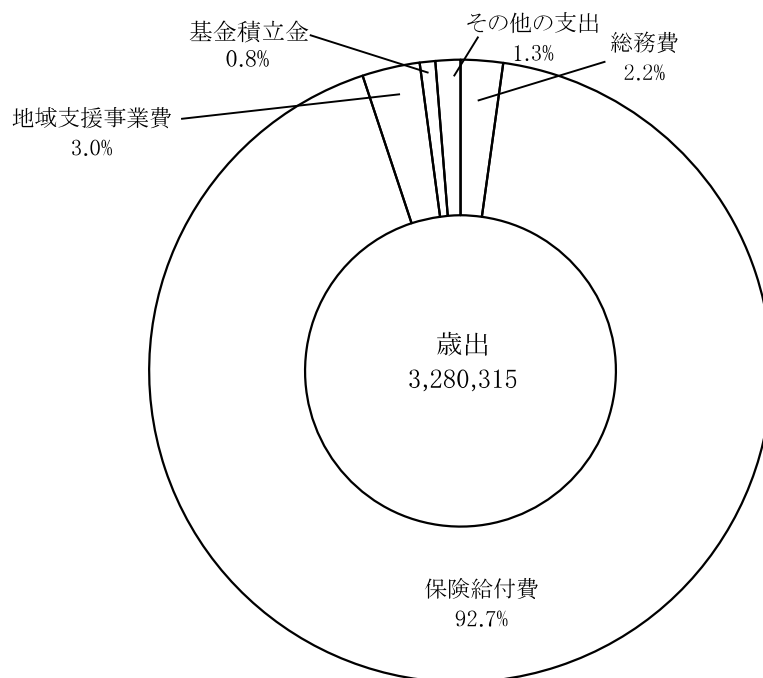
## 歳出決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	72,628	2.2	75,430	2.4	△ 2,802	△ 3.7
一 般 管 理 費	39,944	1.2	39,846	1.2	98	0.2
認定調査及び審査会費	31,221	1.0	35,052	1.1	△ 3,831	△ 10.9
そ の 他 の 支 出	1,463	0.0	532	0.0	931	175.0
保 険 給 付 費	3,039,610	92.7	3,042,176	95.1	△ 2,566	△ 0.1
介護サービス等諸費	2,745,808	83.7	2,705,168	84.6	40,640	1.5
施設介護サービス給付費	1,328,188	40.5	1,329,672	41.6	△ 1,484	△ 0.1
その他の介護サービス給付費	1,417,620	43.2	1,375,496	43.0	42,124	3.1
介護予防サービス等諸費	77,561	2.4	117,739	3.7	△ 40,178	△ 34.1
高額介護サービス等費	85,212	2.6	79,320	2.5	5,892	7.4
特定入所者介護サービス等費	127,596	3.9	136,318	4.2	△ 8,722	△ 6.4
そ の 他 の 支 出	3,433	0.1	3,631	0.1	△ 198	△ 5.5
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	98,566	3.0	56,145	1.8	42,421	75.6
基 金 積 立 金	25,459	0.8	0	0.0	25,459	皆増
そ の 他 の 支 出	44,052	1.3	21,503	0.7	22,549	104.9
歳 出 合 計	3,280,315	100.0	3,195,254	100.0	85,061	2.7

附図 歳出構成





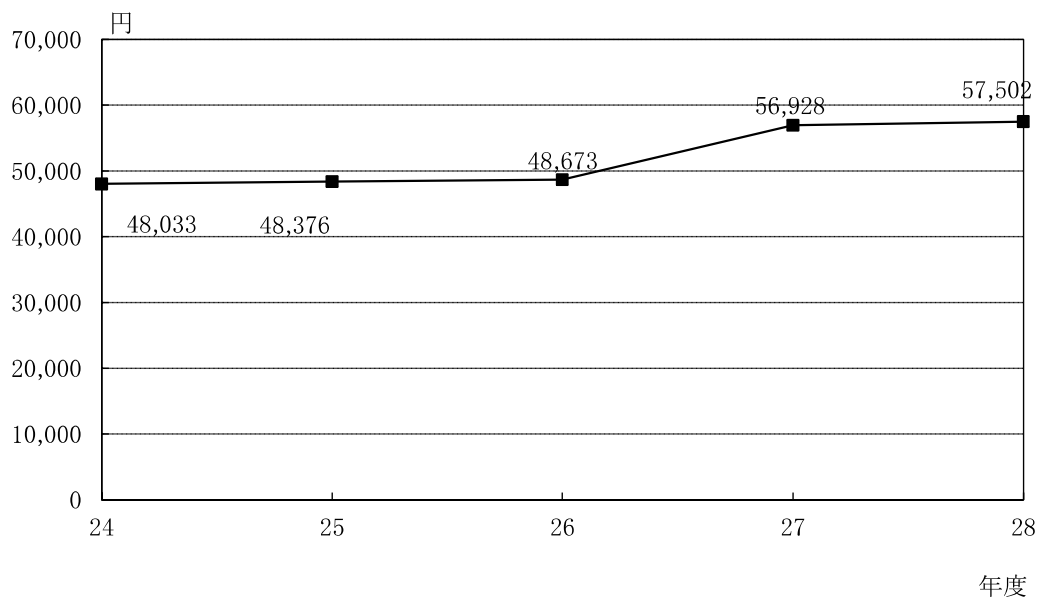
## 介護保険料徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率(%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年度分	545,673	546,740	100.2	536,771	537,203	100.1	9,537	1.8
(2) 普通徴収現年度分	52,233	47,496	90.9	53,401	47,836	89.6	△ 340	△ 0.7
(3) 普通徴収滞納繰越分	11,906	4,001	33.6	11,169	3,839	34.4	162	4.2
合 計	609,812	598,237	98.1	601,341	588,878	97.9	9,359	1.6

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり保険料負担額の推移  
(平成29年3月31日現在 被保険者数10,398人)



## 介護保険事業業務の概要

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	平成28年度末	平成27年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	7,412	7,426	△ 14

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	平成28年度末	平成27年度末	増減数
65歳以上75歳未満	4,560	4,555	5
75歳以上	5,838	5,812	26
合計	10,398	10,367	31

(3) 保険料の推移

(単位：円)

	15～17年度	18～20年度	21～23年度	24～26年度	27～29年度
旧土佐山田町	2,905	3,875	4,117 (香美市)	4,700 (香美市)	5,358 (香美市)
旧香北町	3,300				
旧物部村	2,818				

(4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

被保険者区分	平成28年度			平成27年度			
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計	
年度末現在被保険者数	10,398	35	10,433	10,367	38	10,405	
認定者数	要支援1	217	6	223	221	7	228
	要支援2	190	0	190	211	1	212
	経過的要介護			0			0
	要介護1	402	9	411	377	13	390
	要介護2	327	8	335	332	9	341
	要介護3	274	5	279	267	1	268
	要介護4	286	2	288	321	3	324
	要介護5	244	5	249	236	4	240
	計	1,940	35	1,975	1,965	38	2,003

(5) 保険利用状況 (介護保険事業報告3月)

(単位：人)

被保険者区分	平成28年度			平成27年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数(3月末)	1,940	35	1,975	1,965	38	2,003
保険給付の利用者数(合計)	1,650	35	1,685	1,476	28	1,504
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	961	30	991	960	27	987
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	296	4	300	118	0	118
施設介護サービス受給者数	393	1	394	398	1	399
1) 介護老人福祉施設	145	0	145	133	0	133
2) 介護老人保健施設	150	0	150	170	0	170
3) 介護療養型医療施設	98	1	99	95	1	96

※ 第1号被保険者・・・65歳以上  
第2号被保険者・・・40歳～64歳

(6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額
居宅介護サービス給付等	846,357	1,059,494	△ 213,137
地域密着型介護サービス給付	520,797	298,842	221,955
施設介護サービス給付	1,328,188	1,329,672	△ 1,484
特定入所者介護サービス等	127,596	136,318	△ 8,722
高額介護サービス等	85,212	79,320	5,892
福祉用具購入	3,026	3,561	△ 535
住宅改修	8,324	12,461	△ 4,137
計画給付	116,677	118,878	△ 2,201
審査支払手数料	3,433	3,631	△ 198
合 計	3,039,610	3,042,177	△ 2,567

(7) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

7-6表

**基金の状況**

(単位:千円)

区分	平成27年度 末現在高	平成28年度			調整額	平成28年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分額			
介護保険事業運営基金	152,112	25,459				177,571	

## 8. 平成 28 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 決算の概要について

平成 28 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入は、13,164 千円で、前年度に比べ歳入は 3,990 千円、23.3%減、歳出も 13,164 千円で、前年に比べ 3,990 円、23.3%減となりました。

歳入は、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入が 11,024 千円で、一般会計からの繰入金は 2,140 千円で、前年度繰越金はありませんでした。

歳出は、総務費中、非常勤職員の報酬などが 11,911 千円（前年度比 3,045 千円、20.4%減）で、事業所へのケアプラン作成委託料が 1,158 千円（前年度比△1,014 千円、46.7%減）となっています。

計画書作成件数は、2,517 件（前年度比△918 件、26.7%減）となっています。

平成 28 年度より介護保険特別会計の介護保険サービス事業勘定より介護保険特別会計の地域支援事業に移行したサービス等があるため介護サービス事業勘定は全体的に減少しています。平成 29 年度まで移行予定であり減少率は少なくなります。来年度まで減少する予定です。

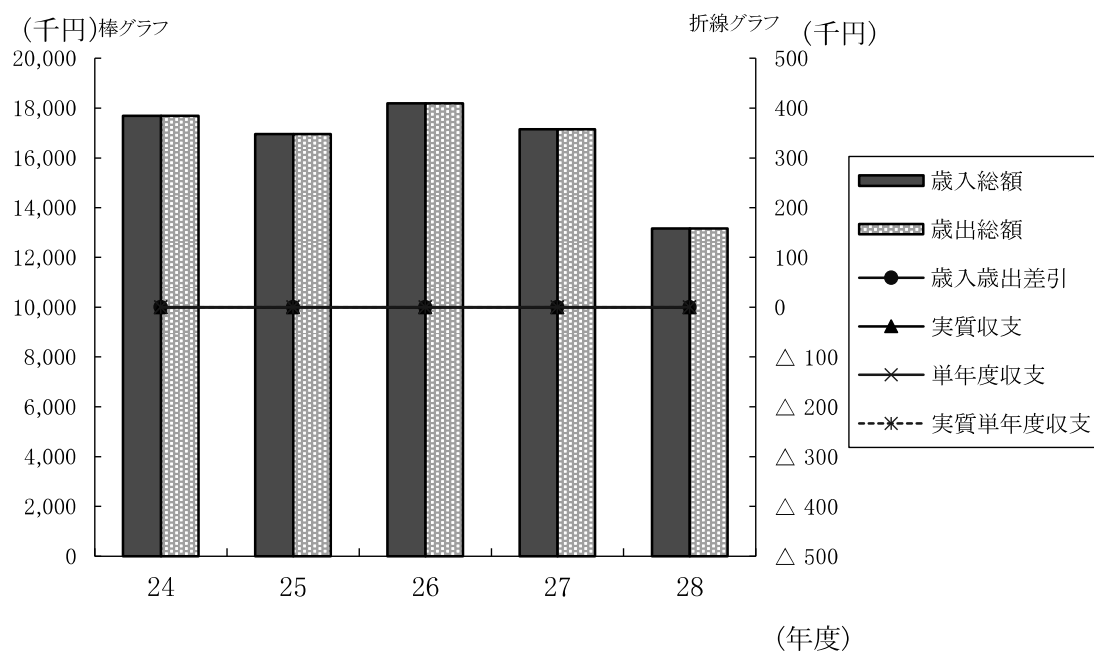
8-1表  
平成28年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 A	17,697	16,953	18,188	17,154	13,164
歳出総額 B	17,697	16,953	18,188	17,154	13,164
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0	0

附図 決算の推移



## 決算の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

歳入

(単位：千円)

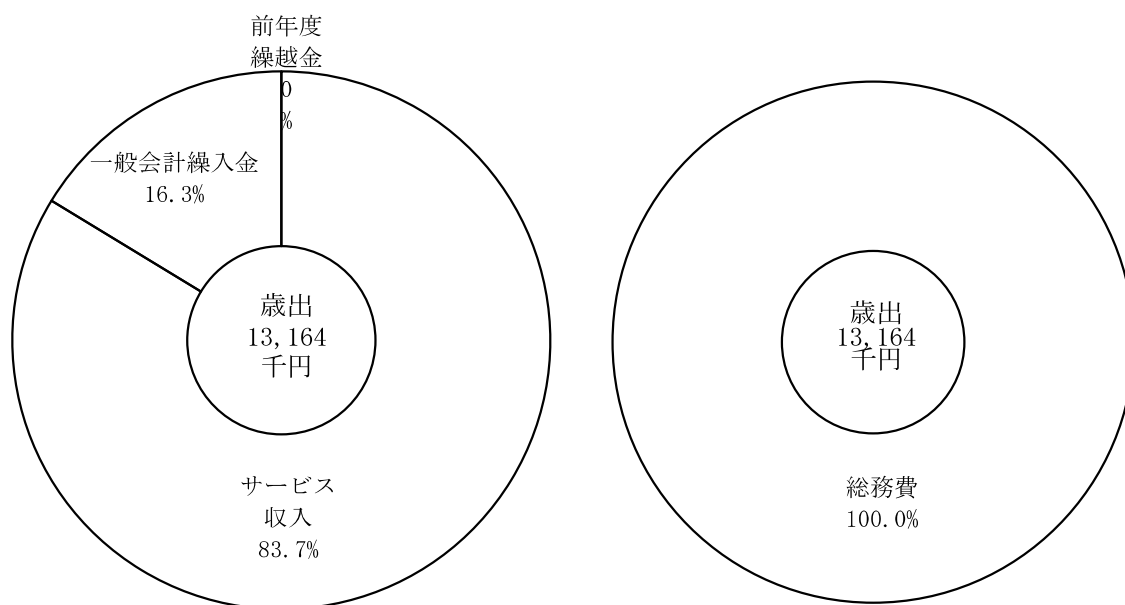
区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サ ー ビ ス 収 入	11,024	83.7	15,035	87.6	△ 4,011	△ 26.7
一 般 会 計 繰 入 金	2,140	16.3	2,119	12.4	21	1.0
前 年 度 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	13,164	100.0	17,154	100.0	△ 3,990	△ 23.3

歳出

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	13,164	100.0	17,154	100.0	△ 3,990	△ 23.3
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	13,164	100.0	17,154	100.0	△ 3,990	△ 23.3

附図 歳入歳出構成



## 介護サービス事業業務の概要

## (1) 認定者数

(単位：人)

	要支援1・2の認定者数延べ総数	
	(平成28年4月～平成29年3月)	(平成27年4月～平成28年3月)
初回認定者数	155	239
更新・変更者数	383	379
合計	538	618

## (2) 月別要支援1・2の認定者数及び計画書作成件数

(単位：人)

	平成28年度				平成27年度			
	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数
	初回認定者 数	更新・ 変更延 べ数			初回認定 者数	更新・変 更延べ数		
3月		—	—	284		—	—	294
4月	40	5	35	246	51	26	25	290
5月	35	10	25	244	44	22	22	286
6月	54	13	41	240	52	19	33	292
7月	49	8	41	222	59	23	36	297
8月	45	18	27	197	55	17	38	286
9月	48	18	30	196	45	9	36	278
10月	50	15	35	187	56	20	36	281
11月	30	13	17	183	32	20	12	288
12月	33	10	23	178	57	38	19	284
1月	55	17	38	178	40	13	27	280
2月	42	8	34	162	61	16	45	279
3月	57	20	37	—	66	16	50	—
計	538	155	383	2,517	618	239	379	3,435

## (3) 計画書内訳

(単位：件、千円)

	平成28年度						平成27年度					
	直営分		委託分		合計		直営分		委託分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書 作成	59	430	8	58	67	489	97	700	11	80	108	780
継続計画書 作成	2,164	9,305	286	1,230	2,450	10,535	2,834	12,142	493	2,113	3,327	14,255
合計	2,223	9,735	294	1,288	2,517	11,024	2,931	12,842	504	2,193	3,435	15,035

平成28年3月～平成29年2月まで

## 9. 平成28年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について

平成28年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が465,237千円で前年度に比べ26,811千円、6.1%増となり、歳出が452,060千円で前年度に比べ24,348千円、5.7%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が13,177千円の黒字となっています。

歳入では、保険料が287,326千円で前年度に比べ17,561千円、6.5%増となり、現年度の収納率は99.5%でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が11,187千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が152,289千円となりました。

歳出では、総務費が10,683千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、437,248千円（保険料分284,959千円、保険基盤安定分152,289千円）となりました。



9-1 表

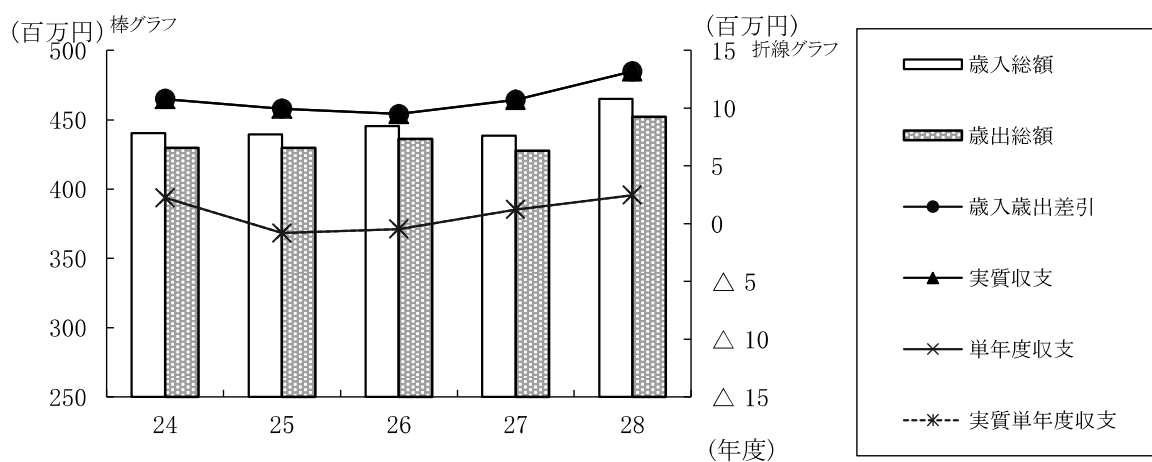
## 平成28年度決算の状況と財政推移の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳 入 総 額 A	440,409	439,506	445,464	438,426	465,237
歳 出 総 額 B	429,632	429,552	435,977	427,712	452,060
歳入歳出差引 C=A-B	10,777	9,954	9,487	10,714	13,177
翌年度に繰り越 すべき財源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 E=C-D	10,777	9,954	9,487	10,714	13,177
単 年 度 収 支	2,228	△ 823	△ 467	1,227	2,463
積 立 金	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	2,228	△ 823	△ 467	1,227	2,463

附図 決算の推移



9-2 表

決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

歳入

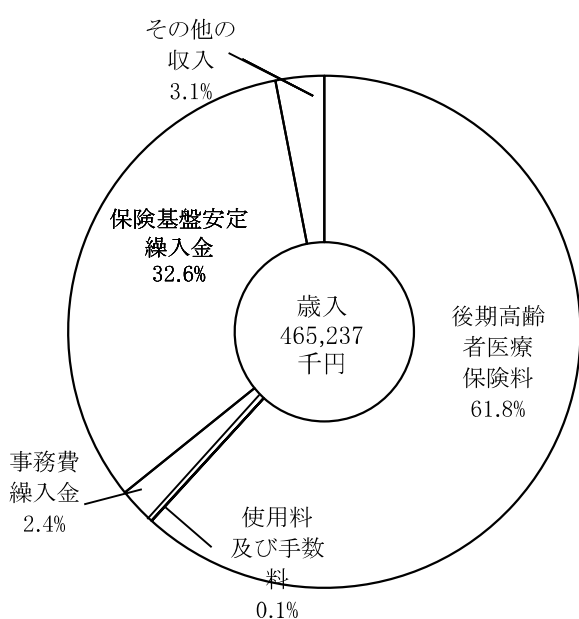
区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	287,326	61.8	269,765	61.5	17,561	6.5
使用料及び手数料	144	0.1	170	0.1	△ 26	△ 15.3
一般会計繰入金	163,476	35.0	156,342	35.7	7,134	4.6
事務費繰入金	11,187	2.4	13,093	3.0	△ 1,906	△ 14.6
保険基盤安定繰入金	152,289	32.6	143,249	32.7	9,040	6.3
その他の収入	14,291	3.1	12,149	2.8	2,142	17.6
歳入合計	465,237	100.0	438,426	100.1	26,811	6.1

歳出

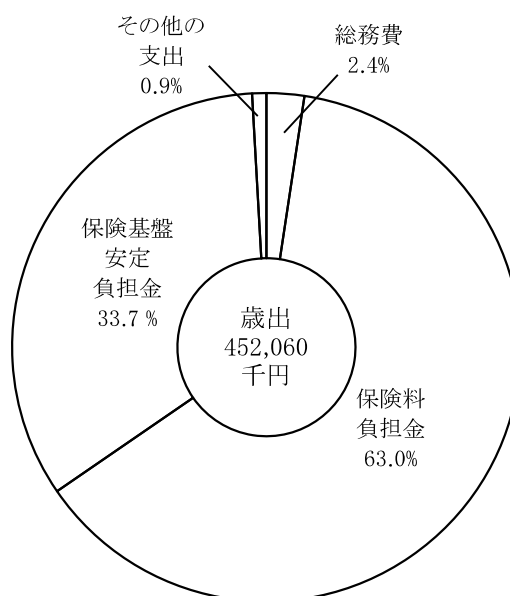
区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	10,683	2.4	12,702	3.0	△ 2,019	△ 15.9
広域連合納付金	437,248	96.7	411,836	96.3	25,412	6.2
保険料負担金	284,959	63.0	268,587	62.8	16,372	6.1
保険基盤安定負担金	152,289	33.7	143,249	33.5	9,040	6.3
その他の支出	4,129	0.9	3,174	0.7	955	30.1
歳出合計	452,060	100.0	427,712	100.0	24,348	5.7

【附図】

歳入構成



歳出構成



## 9-3 表

## 後期高齢者医療保険料徴収実績

## (1) 保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 %	調定額	収入済額 B	徴収率 %	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年分	192,344	192,683	100.2	183,509	183,803	100.2	8,880	4.8
(2) 普通徴収現年分	95,332	93,895	98.5	85,063	84,296	99.1	9,599	11.4
(3) 滞納繰越分	2,110	748	35.5	3,253	1,665	51.2	△ 917	△ 55.1
合計	289,786	287,326	99.2	271,825	269,764	99.2	17,562	6.5

※収入済額には、還付未済金を含む。

## (2) 一人当たりの平均保険料額

(単位：円)

一人当たりの平均保険料	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較	
		49,952	47,395	2,557

※平成29年3月31日現在 被保険者数5,759人で算定

## 9-4 表

## 後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）

## (1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	平成 28 年度末		平成 27 年度末	
被 保 険 者 数	5,759	100.0%	5,754	100.0%
現役並み所得者 ①	148	2.6%	147	2.5%
一般 ②	2,286	39.7%	2,260	39.3%
低所得Ⅰ該当者 ③	1,203	20.9%	1,237	21.5%
低所得Ⅱ該当者 ④	2,122	36.8%	2,110	36.7%
障害認定者 ⑤（再掲）	85	1.5%	90	1.6%

- ① 課税所得が145万円以上で、かつ、被保険者単身世帯の場合は前年中の収入が383万円以上、被保険者複数世帯の場合は前年中の収入の合計が520万円以上
- ② ①・③・④以外
- ③ 世帯全員が市町村民税非課税
- ④ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費（年金の所得は控除額80万円として計算）を差し引いたときに0円となる場合
- ⑤ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

(2) 保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区 分		平成 28年度			平成 27年度		
保 険 料	均等割額	54,394円			51,793円		
	所得割率	11.42%			10.35%		
	賦課限度額	57万円			57万円		
軽 減	9割軽減	1,538人	軽減額	72,359,358円	1,536人	軽減額	69,125,909円
	8.5割軽減	1,978人	軽減額	89,226,120円	1,940人	軽減額	83,115,747円
	7割軽減		軽減額			軽減額	
	5割軽減	548人	軽減額	14,430,254円	530人	軽減額	13,239,820円
	2割軽減	386人	軽減額	4,056,039円	386人	軽減額	3,850,948円
	5割軽減 (被扶養者)	154人	軽減額	4,043,283円	155人	軽減額	3,944,973円

備考

- 1 保険料軽減対象者数及び軽減額は、各年度の10月末現在の数値。
  - 2 軽減措置として、平成28年度も7割軽減が8.5割、9割軽減となった。
  - 3 9割・8.5割軽減額は、基盤安定制度対象額（7割軽減相当額）から算出した金額
    - ・9割軽減額：56,279,501円（※）÷7割×9割＝72,359,358円
    - ・8.5割軽減額：73,480,334円（※）÷7割×8.5割＝89,226,120円
- （※）基盤安定負担金算定用軽減額集計表より

(3) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度
被保険者数平均(3月～2月) (A)		5,615人	5,736人
療 養 諸 費	保険者負担分	6,106,079	6,190,425
	被保険者一部負担分	473,513	491,846
	計 (B)	6,579,592	6,682,271
一人当たり療養諸費 (B)/(A)		1,172	1,165
受 診 件 数 (E)		157,368件	160,671件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		28.0件	28.0件

備考 給付については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

## 10. 平成28年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計 決算の概要について

平成28年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算は、歳入は、703千円で、前年度に比べ歳入は46千円増、7.0%増、歳出も703千円で、前年に比べ46千円増、7.0%増となりました。

歳入は、分担金及び負担金が703千円で、一般会計からの繰入金はありませんでした。内訳は、香南市の負担金が355千円、香美市の負担金が348千円となっています。

歳出は、障害認定審査会費が703千円（前年度比46千円増、7.0%増）で、内訳は委員等報酬が690千円（前年度比45千円増、7.0%増）、費用弁償が13千円（前年度比1千円増、8.3%増）となっています。

10-1表

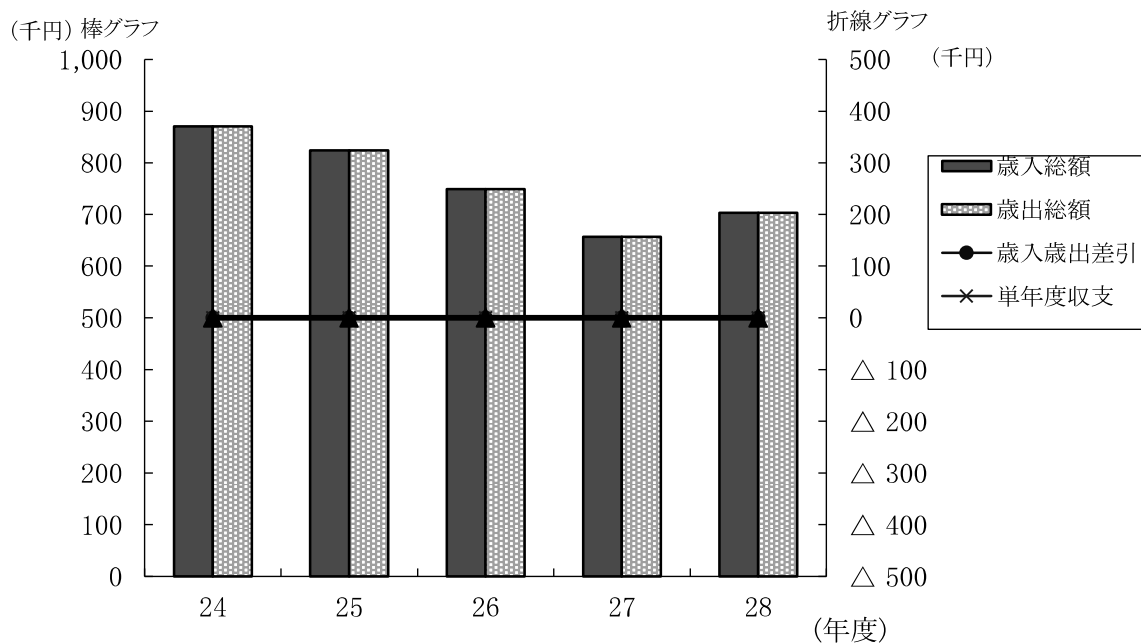
平成28年度決算の状況と財政推移の状況

(香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 A	870	824	749	657	703
歳出総額 B	870	824	749	657	703
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0	0

附図 決算の推移



決算の状況

(香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計)

歳入

(単位：千円)

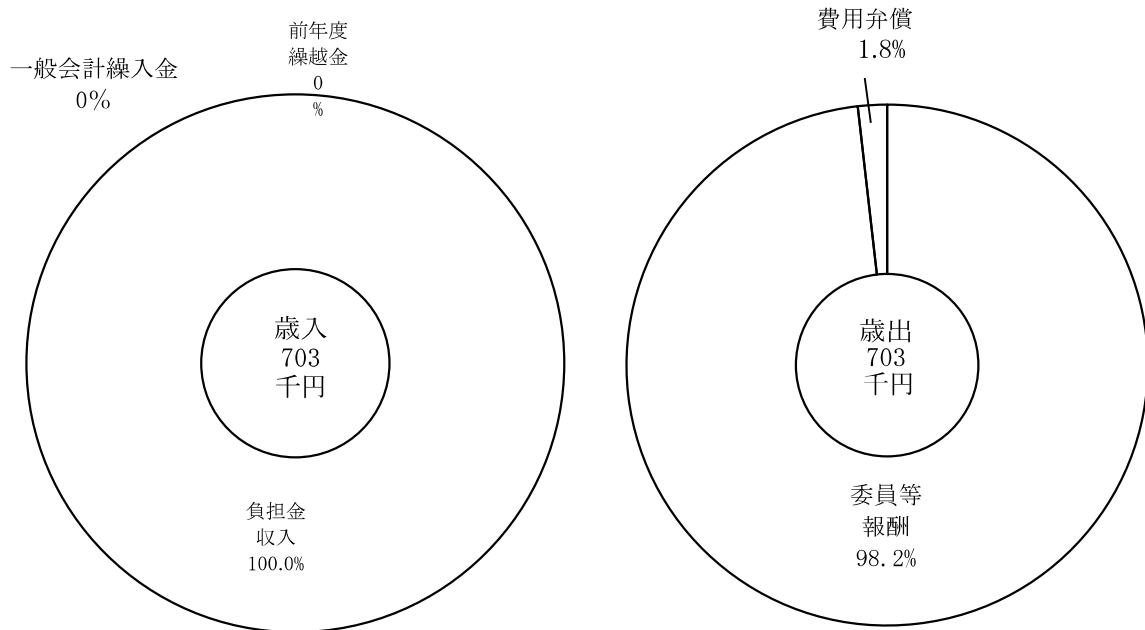
区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負 担 金 収 入	703	100.0	657	100.0	46	7.0
一 般 会 計 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
前 年 度 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	703	100.0	657	100.0	46	7.0

歳出

535単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
委 員 等 報 酬	690	98.2	645	98.2	45	7.0
費 用 弁 償	13	1.8	12	1.8	1	8.3
歳 出 合 計	703	100.0	657	100.0	46	7.0

附図 歳入歳出構成



(1) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし



## 11. 平成 28 年度公営企業会計決算の概要について

### 1 水道事業

平成 28 年度水道事業会計決算は、総収益が 215,830 千円で前年度に比べ 2.6%増、総費用が 171,085 千円で前年度に比べ 7.3%減、当年度純利益が 44,745 千円で前年度に比べ 72.9%増となりました。

総収益については、営業収益 184,814 千円(うち給水収益が 176,874 千円)、営業外収益 31,016 千円となりました。

総費用については、営業費用 165,544 千円、営業外費用 5,481 千円、特別損失 60 千円となりました。

本年度の純利益は、新たに開始した給水装置新設分担金の徴収や修繕費の減少により、前年度に比べて 18,865 千円の増となりました。しかしながら、主な要因である老朽施設の修繕費の減少は一時的なもので、今後は増加し、経営は厳しくなっていくものと予想されます。引き続き水道事業を取り巻く情勢を見据え、経営の安定化に努めます。

### 2 工業用水道事業

平成 28 年度工業用水道事業会計決算は、総収益が 12,358 千円、総費用が 12,358 千円となり、当年度純利益が 0 円となりました。

総収益については、営業外収益 12,358 千円(うち他会計補助金 11,709 千円)となりました。

総費用については、営業費用 9,524 千円、営業外費用 2,834 千円となり、営業費用が前年度に比べて 4.0%の増となりました。

また、平成 18 年度から計画水量の販売が始まりましたが、現在給水事業者との契約が無く、本年度は収益の 94.7%が他会計からの補助金となっています。施設の老朽化も進んでおり、本事業の経営を継続していくには非常に厳しい状況にあります。今後は、関係機関と協議し経営の継続について慎重に判断していきます。

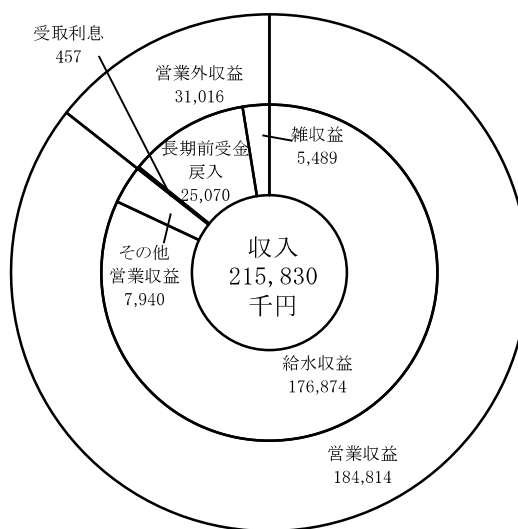
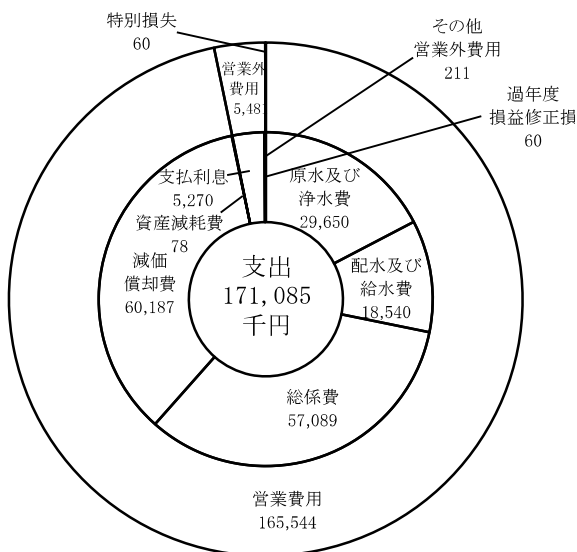
11-1表

決算の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成28年度 決算 ア	平成27年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	215,830	210,404	5,426	2.6
(1) 営業収益	184,814	183,266	1,548	0.8
ア) 給水収益	176,874	175,328	1,546	0.9
イ) その他営業収益	7,940	7,938	2	0.0
(2) 営業外収益	31,016	27,138	3,878	14.3
ア) 受取利息	457	520	△ 63	△ 12.1
イ) 長期前受金戻入	25,070	26,018	△ 948	△ 3.6
ウ) 雑収益	5,489	600	4,889	814.8
(3) 特別収益	0	0	0	0.0
2. 総費用 (B)	171,085	184,524	△ 13,439	△ 7.3
(1) 営業費用	165,544	178,405	△ 12,861	△ 7.2
ア) 原水及び浄水費	29,650	27,783	1,867	6.7
イ) 配水及び給水費	18,540	33,824	△ 15,284	△ 45.2
ウ) 受託工事費	0	0	0	0.0
エ) 総係費	57,089	54,513	2,576	4.7
オ) 減価償却費	60,187	62,227	△ 2,040	△ 3.3
カ) 資産減耗費	78	58	20	34.5
キ) その他営業費用	0	0	0	0.0
(2) 営業外費用	5,481	6,028	△ 547	△ 9.1
ア) 支払利息	5,270	5,746	△ 476	△ 8.3
イ) その他営業外費用	211	282	△ 71	△ 25.2
ウ) 期間外費用	0	0	0	0.0
(3) 特別損失	60	91	△ 31	△ 34.1
ア) 過年度損益修正損	60	91	△ 31	△ 34.1
イ) その他特別損失	0	0	0	0.0
3. 純利益 (A-B)	44,745	25,880	18,865	72.9



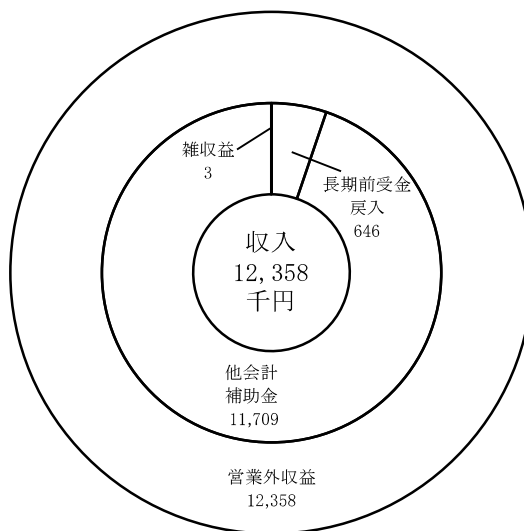
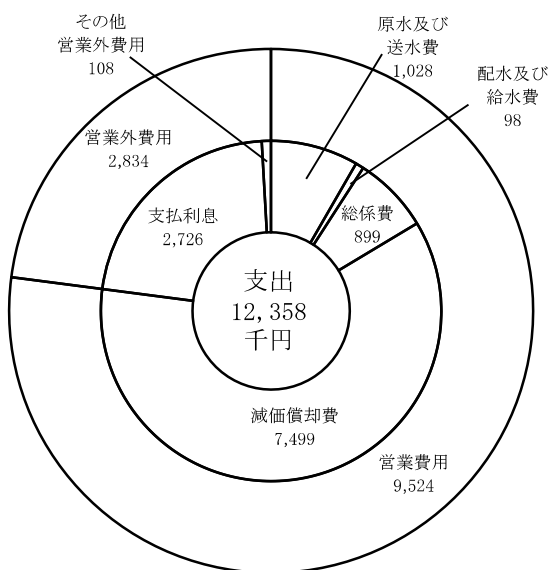
11-2表

決算の状況

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成28年度 決算 ア	平成27年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	12,358	12,127	231	1.9
(1) 営業収益	0	0	0	0.0
ア) 給水収益	0	0	0	0.0
イ) その他営業収益	0	0	0	0.0
(2) 営業外収益	12,358	12,127	231	1.9
ア) 長期前受金戻入	646	674	△ 28	△ 4.2
イ) 他会計補助金	11,709	11,450	259	2.3
ウ) 雑収益	3	3	0	0.0
(3) 特別収益	0	0	0	0.0
2. 総費用 (B)	12,358	12,127	231	1.9
(1) 営業費用	9,524	9,160	364	4.0
ア) 原水及び送水費	1,028	457	571	124.9
イ) 配水及び給水費	98	98	0	0.0
ウ) 受託工事費	0	0	0	0.0
エ) 総係費	899	880	19	2.2
オ) 減価償却費	7,499	7,725	△ 226	△ 2.9
カ) 資産減耗費	0	0	0	0.0
キ) その他営業費用	0	0	0	0.0
(2) 営業外費用	2,834	2,967	△ 133	△ 4.5
ア) 支払利息	2,726	2,905	△ 179	△ 6.2
イ) その他営業外費用	108	62	46	74.2
ウ) 期間外費用	0	0	0	0.0
(3) 特別損失	0	0	0	0.0
3. 純利益 (A-B)	0	0	0	0.0



11-3表

公営企業会計業務の概要

(1) 決算

平成28年度

(単位：千円)

区分	総収益	総費用	当年度純利益
水道事業	215,830	171,085	44,745
工業用水道事業	12,358	12,358	0

(2) 事業の概要

区分	水道
事業開始年月日	S25. 12. 25
計画給水人口 (人)	15,207
現在給水人口 (人)	13,993
導送配水管延長 (m)	101,306
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	6,300
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	1,812,682
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> /日)	5,615
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,735,758
基本料金 (円)	864
超過料金 (円)	97.20
給水原価 (円)	83.97
供給単価 (円)	101.90

区分	工業用水道
事業開始年月日	H18. 3. 17
給水事業者数	0
導送配水管延長 (m)	3,360
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	1,000
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	0
年間基本水量 (m <sup>3</sup> )	-
基本料金 (円/m <sup>3</sup> )	30.24
特定料金 (円/m <sup>3</sup> )	30.24
超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	60.48

(3) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較		
	使用料 調定額	収納額A	徴収率 (%)	使用料 調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
水道事業	現年分	191,014	175,773	92.0	189,345	173,931	91.9	1,842	1.1
	過年分	16,750	15,543	92.8	17,094	15,693	91.8	△ 150	△ 1.0

※公営企業会計には出納整理期間がないため、平成29年3月31日までに入金されていないものは納入期限が経過していないものも含め、すべて未収額に計上される。

(4) 積立金の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度		調整額	平成28年度末 現在高
		積立金	取崩し額		
減債積立金	91,500	10,000			101,500
建設改良積立金	423,000	20,000	38,987		404,013
計	514,500	0	0	0	505,513

## (5) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度 末現在高	平成28年 度借入額	平成28年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
水道事業債	220,332	0	16,503	5,270	21,773	203,829	107,214	96,615
工業用水道事業債	174,638	0	11,521	2,726	14,247	163,117	69,349	93,768

## (6) 一時借入金の状況

なし

## (7) 普通建設事業の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
平成28年度 市道新町西町線送・配水管布設工 事実施設計委託業務	現年	2,916				2,916
平成28年度 上水道戸板島水源地更新工事実施 設計委託業務	現年	16,621				16,621
平成28年度 上水道戸板島水源地3号井築造工 事	現年	38,987				38,987
計		58,524				58,524